

2019（令和元）年度 事業報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで



華城のさえぎ西に見て かすむ生駒の朝日影
紫匂う河内野に 花ぞ千種の色と咲く
愛に輝く園生こそ われらの庭よ光栄の学舎



学校法人 樟蔭学園



2019（令和元）年度事業報告書の公表にあたって

学校法人 樟蔭学園

理事長 森 眞太郎

樟蔭学園は1917（大正6）年に創立され、充実した設備、優れた指導者、良好な教育環境を整えて、現代社会に対応し得る「高い知性」と「豊かな情操」を兼ね備えた女性の育成を教育理念として掲げ、以来百余年にわたって女子教育の発展に貢献してまいりました。

2019年度は新たな令和の時代が幕開け、大学においては1949年に新制大学として歩み始めて70周年を迎えました。私たちは、今、この時に、創立者やこれまで学園の発展にかかわってこられた多くの方々の思いやその貢献に思いを馳せ、新たな未来へ向かって学園全体で一つの方向を目指していくことを決意し、これを長期ビジョン「Shoin Vision 2030」に結実させました。

これは、建学の精神へ立ち戻り、「樟（くすのき）のように内なる輝きを発する女性」を育成する『樟蔭美』をブランドコアとして提唱し、設置学校が掲げるテーマのもと、それぞれのステージにおいて創立者の思いを「樟蔭美」に昇華して、学園として同じ方向を向いて歩んでいくあるべき姿を明確化し共有化する未来への航海図です。そして、この達成に向けての具体的行動計画を「第Ⅲ期中長期計画（2020年度～2024年度）」として策定しました。

今、世界各国では、2030年までにSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて様々な取り組みが行われており、我が国でも「Society5.0」社会を目指し、IoT（Internet of Things）、人工知能（AI）といった技術革新を以て社会的課題解決、経済発展を目指しています。そのようなおり2019年度末に世界中を襲った未知のウイルスの感染症拡大という未曾有の危機に直面して、教育の在り方さえも問われてきていますが、本学園は、社会情勢が変化しても常に適合していくことができるよう「樟蔭美」のもと、学園の核となる教育の質を高め、本学園で学ぶ意味をしっかりと社会に伝え、創立者の意志と社会の期待価値に添えていき、持続可能な経営基盤を築いていきます。

本事業報告書では、法人の概要、各校各部門の取り組み、財務の概要について報告しております。皆様方には、平素のご協力に感謝申し上げますとともに、今後とも更なるご指導とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

目次

I 法人の概要

1	基本情報	2
2	建学の精神	3
3	学校法人の沿革	4
4	設置する学校・学部・学科等	5
5	学校・学部・学科等の学生数の状況	6
6	収容定員充足率	7
7	役員・評議員の概要	8
8	教職員の概要	9

II 事業の概要

1	主な教育・研究の概要	10
2	中長期計画の進捗・達成状況	14
3	設置学校の主な教育活動の状況	18
4	法人が行った事業	31

III 財務の概要

1	学校法人会計の概要	35
2	決算の概要	37
3	経年比較	47
4	主な財務比率	50
5	その他状況	53
6	経営状況の分析、課題、対策	54

I 法人の概要

1 基本情報

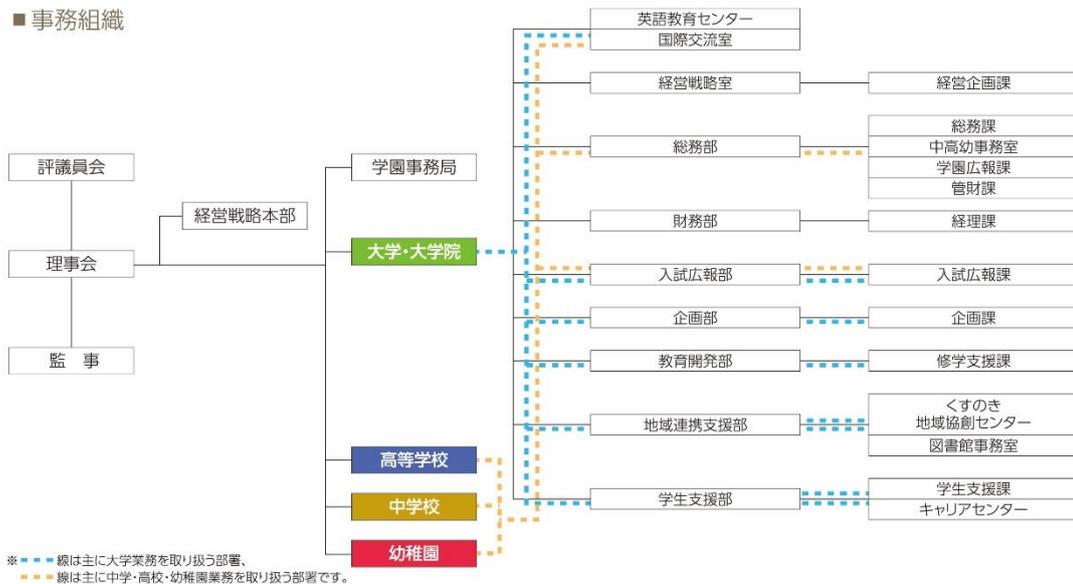
○ 学校法人 樟蔭学園

大阪府東大阪市菱屋西 4-2-26

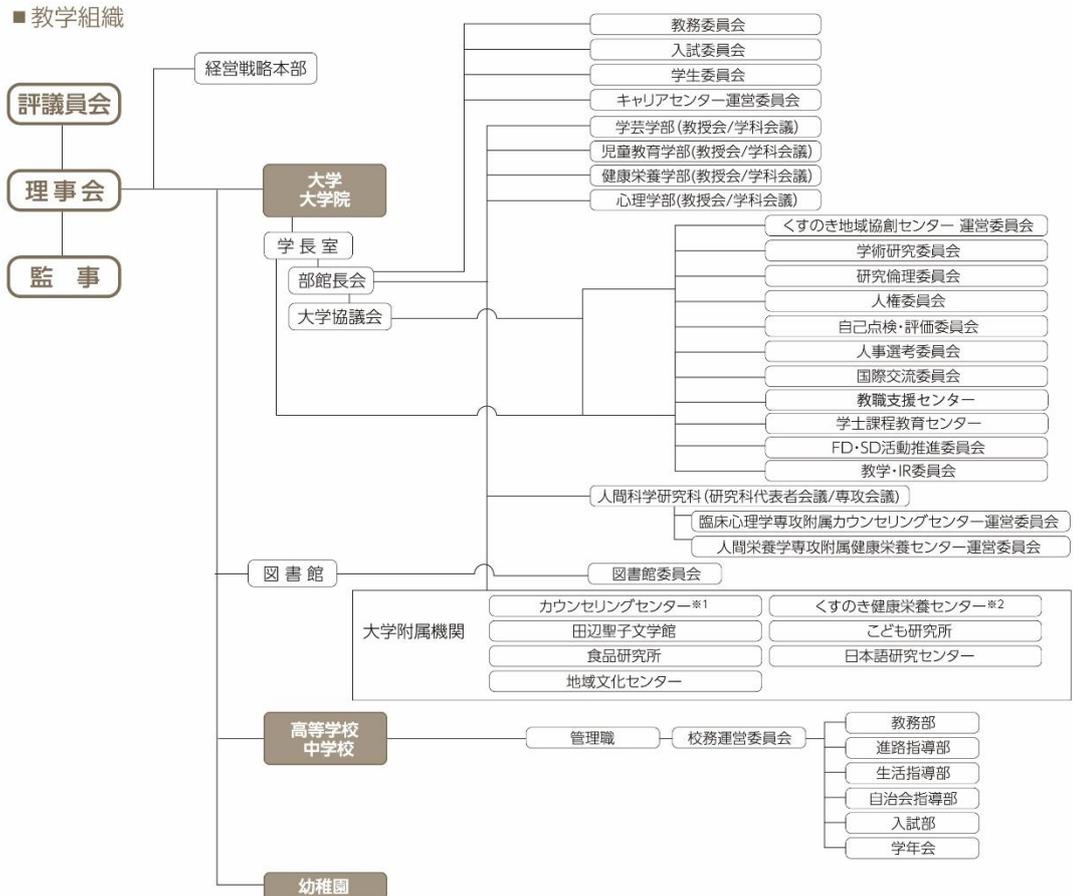
TEL : 06-6723-8183 FAX : 06-6723-8263 <http://www.osaka-shoin.ac.jp/>

(2019年5月1日現在)

■ 事務組織



■ 教学組織



注) 学部学科独自の委員会や特設委員会、その他委員会などは省略
 ※1 大学院人間科学研究科臨床心理学専攻附属カウンセリングセンター(心理臨床相談)
 ※2 大学院人間科学研究科人間栄養学専攻附属健康栄養センター(くすのき健康栄養センター)

2 建学の精神（創立者の思い）



「樟蔭学園はこのときにあたり、知情意兼備の豊かな母性が
女性の充実した人生も、地球の明るい未来も
ともに約束するという信念に基づき女子教育を志す

若々しき知性よ、この無窮の大空を翔けよ
優しき虹の環をもって地球を包め
志は玉よりも清らかに、笑顔は花よりも美しく

ここ樟の葉蔭に集う人々よ、いざともに手を携え
真理と正義の大道をまっすぐに進もう
徳は孤ならず、人類の平和と繁栄は必ずこの道より始まる」

この建学の精神は、樟蔭学園の創立者である森平蔵の創立当時の思いを文章化したものです。本学園の前身である樟蔭高等女学校が設立された大正6年、当時の女子教育の状況は、大正デモクラシーの進展もあって高等女学校への進学率が急速に高まり、大変な入学難を呈しておりました。

特に大阪では女子のための中・高等教育機関が少なく、進学志望の小学生は狭き門を突破するため、非常な受験勉強を強いられていました。

実業家であった森平蔵は、こうした児童・生徒の心身発達の過程上、悪影響を及ぼしかねない不毛の受験勉強を憂い、さらに狭き門から生じる偏った秀才教育に異を唱えて、内容の充実した質の高い女子教育を推進するため、巨額の私財を投じて私立樟蔭高等女学校を設立致しました。

このような創立者の熱き思いを反映するように、樟蔭高等女学校では、当時の女子教育に手薄であった教養教育の充実を図り、高い教養を持ち一人の人間として真に成熟した女性を育成することを目的として、最高の教育環境と設備が整えられました。

そして、その精神を踏まえて大正14年に当時の女子の最高教育機関であった女子専門学校を設立、戦後の学制改革等を経て幼稚園、中学校、高等学校、大学、大学院からなる女子の総合学園として発展して参りました。

本学では、いつの時代も『高い知性』と『豊かな情操』を兼ね備えた社会に貢献できる女性の育成を目指す。」という建学の精神の主旨を大切に受け継ぎ、それは確固たる校風としても熟成されてきました。そして、これからも建学の精神を中核とし、最高の教育環境の創造により一層邁進して参ります。

3 学校法人の沿革

1917(大正 6)	年	12 月	樟蔭高等女学校設立認可。
1918(大正 7)	年	4 月	樟蔭高等女学校本科及び専攻科第 1 回入学式を挙行。
1918(大正 7)	年	11 月	開学式（新築落成式）を行う。
1919(大正 8)	年	4 月	私立樟蔭高等女学校の組織を財団法人として認可される。理事長 森平蔵。
1926(大正 15)	年	4 月	樟蔭女子専門学校設置。
1947(昭和 22)	年	4 月	学制改革に伴い、新制樟蔭中学校を設置。
1948(昭和 23)	年	4 月	学制改革に伴い、旧制高等女学校を解消し、新制樟蔭高等学校を設置。
1949(昭和 24)	年	2 月	財団法人私立樟蔭高等女学校を財団法人樟蔭学園に名称変更。
1949(昭和 24)	年	4 月	大阪樟蔭女子大学第 1 回入学式挙行。
1951(昭和 26)	年	3 月	法改正により、財団法人から学校法人への組織変更認可。
1951(昭和 26)	年	4 月	大阪樟蔭女子大学附属幼稚園設置。
1969(昭和 44)	年	3 月	学園創立時の洗濯教室を移築し、樟古館と命名する。
1987(昭和 62)	年	4 月	樟蔭女子短期大学設置。
1991(平成 3)	年	4 月	樟蔭女子短期大学人間関係科設置。
2001(平成 13)	年	4 月	大阪樟蔭女子大学人間科学部設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部日本文化史学科設置。 樟蔭女子短期大学から大阪樟蔭女子大学短期大学部へ名称変更。
2002(平成 14)	年	4 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部食物栄養学科を食物栄養学科に名称変更、併せて、管理栄養士養成施設として指定を受ける。
2003(平成 15)	年	3 月	樟蔭女子短期大学日本文化史科、日本文学科、英米語科廃止。
2004(平成 16)	年	4 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部インテリアデザイン学科設置。 大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科臨床心理学専攻設置。
2005(平成 17)	年	4 月	大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科人間栄養学専攻設置。 大阪樟蔭女子大学人間科学部人間社会学科設置。 大学院人間科学研究科臨床心理学専攻について、臨床心理士養成第 1 種指定大学院認定を受ける。
2007(平成 19)	年	4 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部ライフプランニング学科設置。
2009(平成 21)	年	4 月	大阪樟蔭女子大学心理学部臨床心理学科・発達教育心理学科・ビジネス心理学科設置。 大阪樟蔭女子大学児童学部児童学科設置。 大阪樟蔭女子大学短期大学部キャリアデザイン学科設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部被服学科アパレル専攻を被服学専攻に、化粧文化専攻を化粧品専攻に名称変更。
2010(平成 22)	年	3 月	大阪樟蔭女子大学人間科学部応用社会学科廃止。
2010(平成 22)	年	4 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部国際英語学科設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部食物栄養学科を健康栄養学科に名称変更。
2010(平成 22)	年	10 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部日本文化史学科廃止。
2011(平成 23)	年	3 月	大阪樟蔭女子大学短期大学部人間関係科廃止。
2012(平成 24)	年	3 月	大阪樟蔭女子大学人間科学部人間社会学科廃止。
2013(平成 25)	年	3 月	大阪樟蔭女子大学短期大学部廃止。 大阪樟蔭女子大学学芸学部英米文学科廃止。
2013(平成 25)	年	4 月	大阪樟蔭女子大学心理学部発達教育心理学科を心理学科に名称変更。
2013(平成 25)	年	9 月	大阪樟蔭女子大学人間科学部心理学科廃止。
2015(平成 27)	年	3 月	大阪樟蔭女子大学関屋キャンパスを小阪キャンパスへ移転。 大阪樟蔭女子大学人間科学部児童学科廃止。
2015(平成 27)	年	4 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部心理学科、健康栄養学部健康栄養学科設置。
2016(平成 28)	年	3 月	大阪樟蔭女子大学心理学部ビジネス心理学科廃止。
2016(平成 28)	年	4 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部被服学科を化粧品ファッション学科に名称変更。
2016(平成 28)	年	10 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部インテリアデザイン学科廃止。
2017(平成 29)	年	10 月	樟蔭学園創立 100 周年記念式典を挙行。
2018(平成 30)	年	4 月	大阪樟蔭女子大学児童学部児童学科を児童教育学部児童教育学科に名称変更。
2019(平成 31)	年	3 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部健康栄養学科廃止。
2020(令和 2)	年	3 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部化粧品ファッション学科専攻区分廃止。

4 設置する学校・学部・学科等

(2019年5月1日現在)

○ 大阪樟蔭女子大学

研究科・学部・学科	学位	入学定員	収容定員	開設年度
人間科学研究科(修士課程)				
臨床心理学専攻	修士(臨床心理学)	8	16	2004(H16)年4月
人間栄養学専攻	修士(人間栄養学)	8	16	2005(H17)年4月
化粧品ファッション学専攻	修士(化粧品ファッション学)	10	20	2013(H25)年4月
大学院計		26	52	
学芸学部				
国文学科	学士(国文学)	80	320	1949(S24)年4月
国際英語学科	学士(国際英語学)	40	160	2010(H22)年4月
心理学科	学士(心理学)	80	320	2015(H27)年4月
ライフプランニング学科	学士(ライフプランニング)	40	160	2007(H19)年4月
化粧品ファッション学科	学士(被服学)	120	480	1949(S24)年4月
※1				
計		360	1,440	
心理学部				
臨床心理学科※2	学士(心理学)	—	—	2009(H21)年4月
心理学科※2	学士(心理学)	—	—	2009(H21)年4月
計		—	—	
児童教育学部※3				
児童教育学科※3	学士(児童教育学)	170	620	2009(H21)年4月
計		170	620	
健康栄養学部				
健康栄養学科	学士(健康栄養学)	160	640	2015(H27)年4月
計		160	640	
学部計		690	2,700	
大学計		716	2,752	

※1 2016年度被服学科より名称変更 ※2 2015年度募集停止

※3 2018年度児童学部児童学科より名称変更

注記) 名称変更を行っている学科の開設年度は、当初の学科の開設年度を記載している。

開設年度のSは「昭和」、Hは「平成」を表す。

○ 樟蔭高等学校

設置課程等	コース	募集定員	収容定員	開設年度
全日制普通科	国際教養、キャリア進学、看護系進学、身体表現、児童教育、フードスタディ	280 (内部：70) (外部：210)	855	1948(S23)年4月

○ 樟蔭中学校

コース	募集定員	収容定員	開設年度
国際教養、総合進学、身体表現	70	240	1947(S22)年4月

○ 大阪樟蔭女子大学附属幼稚園

	収容定員	開設年度
1・2・3年保育	3歳児 55・4歳児 60・5歳児 60	175 1951(S26)年4月

5 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2019年5月1日現在)

○ 大阪樟蔭女子大学

大学院研究科	専攻	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数				
					1年	2年	3年	4年	計
人間科学研究科 (修士課程)	臨床心理学専攻	8	4	16	5	10			15
	人間栄養学専攻	8	1	16	1	3			4
	化粧ファッション学専攻	10	1	20	1	5			6
大学院計		26	6	52	7	18			25
学部	学科・専攻								
学芸学部	国文学科	80	43	320	43	63	51	50	207
	国際英語学科	40	46	160	47	47	33	17	144
	心理学科	80	111	320	111	71	58	67	307
	ライフプランニング学科	40	74	160	74	62	61	44	241
	化粧ファッション学 専攻	60	37	240	37	49	43	41	170
	化粧学専攻	60	100	240	100	55	71	73	299
計		360	411	1,440	412	347	317	292	1,368
心理学部	臨床心理学科	—	—	—	—	1	—	1	2
	心理学科	—	—	—	—	—	—	2	2
計		—	—	—	—	1	—	3	4
児童教育学部	児童教育学科	170	118	620	118	143	133	148	542
計		170	118	620	118	143	133	148	542
健康栄養学部	健康栄養学科	120	118	480	119	128	128	113	488
	管理栄養士専攻 食物栄養専攻	40	33	160	33	38	44	42	157
計		160	151	640	152	166	172	155	645
学部計		690	680	2,700	682	657	622	598	2,559
大学計		716	686	2,752	—	—	—	—	2,584

○ 樟蔭高等学校

募集定員	在籍生徒数			
	1年	2年	3年	計
280	249	273	283	805

○ 樟蔭中学校

募集定員	在籍生徒数			
	1年	2年	3年	計
70	96	78	72	246

○ 大阪樟蔭女子大学附属幼稚園

募集定員	在籍園児数			
	3歳児	4歳児	5歳児	計
3歳児：55	37	54	38	129

○ 学園計

学園在籍学生・生徒・園児数	3,764
---------------	-------

6 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

○ 大阪樟蔭女子大学

		2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度	2015 年度
人間科学研究科 (修士課程)	収容定員	52	52	52	52	52
	在籍学生数	25	28	27	29	41
	収容定員充足率	48.1%	53.8%	51.9%	55.8%	78.8%
学芸学部	収容定員	1,440	1,440	1,520	1,600	1,760
	在籍学生数	1,368	1,293	1,303	1,317	1,363
	収容定員充足率	95.0%	89.8%	85.7%	82.3%	77.4%
心理学部	収容定員			80	160	270
	在籍学生数	4	5	61	125	194
	収容定員充足率			76.3%	78.1%	71.9%
児童教育学部	収容定員	620	600	600	600	600
	在籍学生数	542	590	594	600	598
	収容定員充足率	87.4%	98.3%	99.0%	100.0%	99.7%
健康栄養学部	収容定員	640	640	480	320	160
	在籍学生数	645	643	487	322	162
	収容定員充足率	100.8%	100.5%	101.5%	100.6%	101.3%
学部計	収容定員	2,700	2,680	2,680	2,680	2,790
	在籍学生数	2,559	2,531	2,445	2,364	2,317
	収容定員充足率	94.8%	94.4%	91.2%	88.2%	83.0%
大学計	収容定員	2,752	2,732	2,732	2,732	2,842
	在籍学生数	2,584	2,559	2,472	2,393	2,358
	収容定員充足率	93.9%	93.7%	90.5%	87.6%	83.0%

○ 樟蔭高等学校

		2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度	2015 年度
全日制普通科	収容定員	855	850	885	870	875
	在籍生徒数	805	857	894	903	918
	収容定員充足率	94.2%	100.8%	101.0%	103.8%	104.9%

○ 樟蔭中学校

		2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度	2015 年度
	収容定員	240	270	320	340	400
	在籍生徒数	246	238	249	255	252
	収容定員充足率	102.5%	88.1%	77.8%	75.0%	63.0%

○ 大阪樟蔭女子大学附属幼稚園

		2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度	2015 年度
1・2・3 年保育	収容定員	175	175	175	175	175
	在籍園児数	129	130	108	117	119
	収容定員充足率	73.7%	74.3%	61.7%	66.9%	68.0%

7 役員・評議員の概要

(2019年5月1日現在)

○ 役員（理事：定数6～9人、実数9人 監事：定数2人、実数2人）

役職名	氏名	常勤・ 非常勤の別	就任年月日
理事長	森 眞太郎	常勤	1998年4月1日
理事・大阪樟蔭女子大学長	北尾 悟	常勤	2014年4月1日
理事・樟蔭中学校、樟蔭高等学校長	楠野 宣孝	常勤	2013年4月1日
理事・大阪樟蔭女子大学副学長	白川 哲郎	常勤	2018年4月1日
理事・大阪樟蔭女子大学副学長	竹村 一夫	常勤	2016年4月1日
理事・学校法人樟蔭学園事務局長	高田 修	常勤	2013年4月1日
理事・大阪樟蔭女子大学事務局長	杉野 博章	常勤	2017年4月1日
理事・元大阪府税事務所長	小松 正人	非常勤	2019年4月1日
理事・弁護士	池田 良兼	非常勤	2012年4月1日
監事	藤原 準二	非常勤	2008年4月1日
監事	岩橋 昭	非常勤	2014年4月1日

○ 評議員（定数24～30人、実数27人）

役職名	氏名	就任年月日
評議員・学校法人樟蔭学園理事長	森 眞太郎	1993年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学長	北尾 悟	2014年4月1日
評議員・樟蔭中学校、樟蔭高等学校長	楠野 宣孝	2013年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	白川 哲郎	2018年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	竹村 一夫	2016年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	高田 定樹	2016年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学附属幼稚園長	門 正博	2016年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科長	高橋 依子	2016年4月1日
評議員・樟蔭高等学校副校長	相馬 宏臣	2014年4月1日
評議員・樟蔭中学校副校長	小林 正樹	2018年4月1日
評議員・学校法人樟蔭学園事務局長	高田 修	2013年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学児童教育学部教授	菅 正隆	2016年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学学芸学部教授	萩原 雅也	2018年4月1日
評議員・樟蔭高等学校教諭	細野 昌彦	2015年4月1日
評議員・樟蔭中学校教諭	三品 浩信	2018年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学事務局長	杉野 博章	2017年4月1日
評議員・学校法人樟蔭学園学園事務局財務部長	大江 重治	2019年4月1日
評議員・樟蔭中学校、樟蔭高等学校事務長 大阪樟蔭女子大学附属幼稚園事務長	田中 圭子	2019年4月1日
評議員・卒業生	杉田 旬子	2008年4月1日
評議員・卒業生	野田 圭子	2012年4月1日
評議員・卒業生	高木 晃子	2016年4月1日
評議員・卒業生	森川 彌生	2016年4月1日
評議員・卒業生	森 崇子	2000年4月1日
評議員・元大阪府税事務所長	小松 正人	2019年4月1日
評議員・弁護士	池田 良兼	2012年4月1日
評議員・公認会計士	篠原 祥哲	2004年4月1日
評議員・弁護士	大野 康裕	2016年4月1日

8 教職員の概要

(2019年5月1日現在)

区分				専任			非常勤・雇人		
				女	男	計	女	男	計
大学	学長			-	1	1	-	-	-
	大学院	教員	教授	〈8〉	〈11〉	〈19〉	-	-	-
			准教授	〈1〉	〈4〉	〈5〉	-	-	-
			講師		-	-	5 (3)	4 (3)	9 (6)
			助教		-	-	-	-	-
			小計	〈9〉	〈15〉	〈24〉	5 (3)	4 (3)	9 (6)
		職員		-	-	8	-	8	
		計	〈9〉	〈15〉	〈24〉	13 (3)	4 (3)	17 (6)	
	学部	教員	教授	13	31	44	-	-	-
			准教授	13	14	27	-	-	-
			講師	19	6	25	131	113	244
			助教	2	-	2	-	-	-
			小計	47	51	98	131	113	244
		職員		68	24	92	46	13	59
	計	115	75	190	177	126	303		
	計	115	76	191	190	130	320		
高校	校長			-	1	1	-	-	-
	教諭			23	26	49	24	14	38
	職員			6	3	9	12	3	15
	計			29	30	59	36	17	53
中学	校長			-	〈1〉	〈1〉	-	-	-
	教諭			10	5	15	9	5	14
	職員			1	2	3	1	-	1
	計			11	7	18	10	5	15
幼稚園	園長			-	〈1〉	〈1〉	-	-	-
	教諭			8	-	8	4	-	4
	職員			1	-	1	1	-	1
	計			9	-	9	5	-	5
法人	職員			2	4	6	4	2	6
校医			-	-	-	4	3	7	
その他（弁護士・派遣職員）			-	-	-	〈21〉	〈8〉	〈29〉	
合計			166	117	283	249	157	406	
総合計			689						
専任教員			88	84	172				
専任職員			78	33	111				
非常勤教員						173	136	309	
非常勤職員						76	21	97	

大学院研究科と学部との兼務者は〈 〉で記載

所属あるいは職種の違う非常勤については重複カウント

II 事業の概要

1 主な教育・研究の概要

1. 大学

(1) 卒業の認定に関する方針（ディプロマポリシー）

本学の所定の課程を修め、次のような能力を身につけた学生の卒業を認定し、学位を授与する。

〔全学共通〕

- ・自ら必要な情報を収集し、多角的な視点から分析し、活用することができる。(情報リテラシー)
- ・事実やデータにもとづき、客観的、論理的に思考することができる。(論理的思考力)
- ・さまざまな場面において、自らの意見を持ち、責任ある行動をとることができる。(自己管理能力)
- ・状況を的確に把握し、問題を発見し、その解決のために継続的に取り組むことができる。(問題解決力)
- ・他者の意見を聴き、相手への理解をふまえて適切な表現によって自分の意見を伝え、協力して活動できる。(チームワーク)

※各学科のディプロマポリシーについてはホームページにおいて公開します。

(2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）

ディプロマポリシーに掲げる知識・技能等を修得させるために、学士課程基幹教育科目、学科専攻科目等を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に設置する。なお、カリキュラムの体系についてはカリキュラムマップにおいて明示する。

〔全学共通〕

○教育内容

- ・4年間をととした学修の基礎となる学士課程基幹教育科目に関して、初年次教育において、本学のミッションに基づき「樟蔭コア科目」「言語情報科目」「主題別科目」を履修し、論理的思考力・コミュニケーション力・情報収集力等の基本となる学士力を獲得する。
- ・『Dear Women of Shoin』『樟蔭の窓』を初年次に履修し、大阪樟蔭女子大学で学ぶ意味を考え、また将来社会で自律した女性として生きるために必要な考え方を身につける。
- ・学士課程基幹教育科目主題別科目群に関しては、初年次から自らの関心に応じていくつかの主題領域、科目を選択し、問題を発見する力や解決に向けて継続的に取り組む力、他者への理解をふまえ協力して活動できる力を獲得する。また、学修の成果を就業につなげ、実社会に役立てるために、1年次からキャリア系科目を履修することができる。

○教育評価

- ・卒業までに修得すべき、情報リテラシー・論理的思考力・自己管理能力・問題解決力・チームワーク等の汎用的能力を測る学士力指標を用いた評価ルーブリックおよび達成度自己評価によって、学生が自己の達成度を評価するとともに、アドバイザー教員からの評価を受け、面談をおとして振り返りと改善を行う。

※各学科のカリキュラムポリシーについてはホームページにおいて公開します。

(3) 入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー）

ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーに定める教育を受けるための条件として、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求める。

〔国文学科〕

- ・高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- ・高等学校までの履修内容のうち、「国語総合（現代文）」、「英語」を通じて、コミュニケーションの基礎となる、聞く・話す・読む・書く力を身につけている。
- ・日本語・日本文化に深く興味、関心があり、ふだんから読書に慣れ親しんでいる。
- ・日本語・日本文化に関する知識について学び、教養として身につけ、学んだことを積極的に発信することで、社会の役に立ちたいという意欲がある。
- ・学校での学習や課外活動・ボランティア活動等について伝えたい経験があり、それらをもとにさらに深い知識を学び、成長したいという意欲をもっている。
- ・入学前教育として求められる、必要な基礎的な知識を身につけるための学習課題に最後まで取り組むことができる。
- ・漢字能力検定などの各種ことばに関する検定を受験する、あるいは、田辺聖子ジュニア文学賞などの文学賞に応募するなど、日本語に関する知識を学び、表現力を磨こうとする意欲がある。

〔国際英語学科〕

- ・高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- ・高等学校までの履修内容のうち、「国語総合（現代文）」「英語（「コミュニケーション英語Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅱ」「英語表現Ⅰ」など）」から判断して、コミュニケーションの基礎となる、日本語・英語の聞く・話す・読む・書く力を身につけている。

- ・英語に強い関心を持ち、大学入学後も自らの英語運用能力を向上させたいという意欲をもっている。
- ・多角的な視点をもって異文化を理解し受け入れようとする意欲をもっている、あるいはその実践経験がある。
- ・国内、海外を問わず、将来自分の語学力を活かした職業に就きたいと考えている。
- ・自らを取りまく問題について、知識や情報をもとに論理的に説明することができる。
- ・学校での学習や課外活動・ボランティア活動等について伝えたい経験があり、それらをもとにさらに深い知識を学び、成長したいという意欲をもっている。
- ・入学前教育として求められる、必要な基礎的な知識を身につけるための学習課題に最後まで取り組むことができる。

〔心理学科〕

- ・高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- ・高等学校までの履修内容のうち、「国語総合（現代文）」、「英語」を通じて、コミュニケーションの基礎となる、聞く・話す・読む・書く力を身につけている。
- ・人間を科学的・客観的に見つめる心理学の基礎を身につけ、人間の行動について理解したいと考えている。
- ・個人や集団の行動の背後にある法則性に注目し、これを広く社会や企業で活かしたいと考えている。
- ・心理学の知識と技能を用いて、自分自身や対人関係の問題に対処する力を身につけたいと考えている。
- ・心の問題や心のケアに関心があり、カウンセリング技術を身につけ、人の役に立ちたいと考えている。
- ・学校での学習や課外活動・ボランティア活動等について伝えたい経験があり、それらをもとにさらに深い知識を学び、成長したいという意欲をもっている。
- ・入学前教育として求められる、必要な基礎的な知識を身につけるための学習課題に最後まで取り組むことができる。

〔ライフプランニング学科〕

- ・高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- ・高等学校までの履修内容のうち、「国語総合（現代文）」、「英語」を通じて、コミュニケーションの基礎となる、聞く・話す・読む・書く力を身につけている。
- ・身近な生活や社会の問題について、知識や情報をもとにして筋道を立てて考え、それについて説明することができる。
- ・家庭、地域社会、ビジネス、食の分野について興味があり、それらに関する知識・スキルを学ぶ意欲をもっており、学んだことを活かして社会に貢献したいという目的をもっている。
- ・学校での学習や課外活動・ボランティア活動等について伝えたい経験があり、それらをもとにさらに深い知識を学び、成長したいという意欲をもっている。
- ・入学前教育として求められる、必要な基礎的な知識を身につけるための学習課題に最後まで取り組むことができる。

〔化粧品ファッション学科〕

- ・高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- ・高等学校までの履修内容のうち、「国語総合（現代文）」、「英語」を通じて、コミュニケーションの基礎となる、聞く・話す・読む・書く力を身につけている。
- ・身近な生活や社会の問題について、知識や情報をもとにして筋道を立てて考え、それについて説明することができる。
- ・ファッション・化粧品・美容の分野に強い関心を持ち、それらに関する知識・スキルを学ぶ意欲をもっており、学んだことを活かして社会に貢献したいという目的を持っている。
- ・学校での学習や課外活動・ボランティア活動等について伝えたい経験があり、それらをもとにさらに深い知識を学び、成長したいという意欲をもっている。
- ・入学前教育として求められる、必要な基礎的な知識を身につけるための学習課題に最後まで取り組むことができる。

〔児童教育学科〕

- ・高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- ・高等学校までの履修内容のうち、「国語総合（現代文）」、「英語」を通じて、コミュニケーションの基礎となる、聞く・話す・読む・書く力を身につけている。
- ・子どもの創造力を育てる音楽・造形・身体表現を、体系的に理解し、実践しながら常に学び続けようと考えている。
- ・成長する子どもの心と体を理解し、親子にアドバイスする専門知識と技能を常に学び続けようと考えている。
- ・特別支援を必要とする子どもや、育児不安を抱える保護者をサポートする技能や知識を常に学び続けようと考えている。
- ・教育者として必要な科目の知識・技術を身につけ、探究心を持ち、常に学び続けようと考えている。
- ・学校での学習や課外活動・ボランティア活動等について伝えたい経験があり、それらをもとにさらに深い知識を学び、成長したいという意欲をもっている。
- ・入学前教育として求められる、必要な基礎的な知識を身につけるための学習課題に最後まで取り組むことができる。

〔健康栄養学科管理栄養士専攻〕

- ・高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- ・高等学校までの履修内容のうち、「国語総合（現代文）」、「英語」、「数学Ⅰ・数学A」、特に「化学基礎」、「化学」、「生物基礎」、「生物」を通じて、栄養学を学ぶための基礎的学力、およびコミュニケーションの基礎となる、聞く・話す・読む・書く力を身につけている。

- ・健康・栄養にかかわる問題について、知識や情報をもとにして筋道を立てて考え、それについて説明することができる。また、自らの意思を持って他者と協働的に課題に対処することの重要性を認識している。
- ・入学前教育として求められる、必要な基礎的な知識を身につけるための学習課題に最後まで取り組むことができる。
- ・将来、栄養管理・栄養教育を実践できる管理栄養士として活躍するために、それらに関する知識・スキルを学ぶ意欲をもっており、学んだことを活かして社会に貢献したいという目的をもっている。

〔健康栄養学科食物栄養専攻〕

- ・高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- ・高等学校までの履修内容のうち、「国語総合（現代文）」、「英語」、「数学Ⅰ・数学A」、「日本史B」、特に「化学基礎」、「化学」、「生物基礎」、「生物」を通じて、栄養学を学ぶための基礎的学力、およびコミュニケーションの基礎となる、聞く・話す・読む・書く力を身につけている。
- ・健康・栄養にかかわる問題について、知識や情報をもとにして筋道を立てて考え、それについて説明することができる。また、自らの意思を持って他者と協働的に課題に対処することの重要性を認識している。
- ・入学前教育として求められる、必要な基礎的な知識を身につけるための学習課題に最後まで取り組むことができる。
- ・教育現場での栄養教育、給食施設での栄養管理や衛生管理、食品関連企業等、健康・栄養に関する職業人として活躍するために、それらに関する知識・スキルを学ぶ意欲をもっており、学んだことを活かして社会に貢献したいという目的をもっている。
- ・学校での学習や課外活動・ボランティア活動等について伝えたい経験があり、それらをもとにさらに深い知識を学び、成長したいという意欲をもっている。

2. 大学院

(1) 卒業の認定に関する方針（ディプロマポリシー）

人間科学研究科の教育課程においては、所定の単位を修め、かつ学位論文又は課題研究の審査及び最終試験に合格し、以下の能力を備えた学生に対して、大学院修了を認定し、修士の学位を授与する。

〔研究科共通〕

- ・広い視野に立った清新で学問的な知識と見識
- ・真実を精査し、探究する研究能力
- ・高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力
- ・文化の進展に寄与できる能力

※各専攻のディプロマポリシーについてはホームページにおいて公開します。

(2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）

人間科学研究科の教育研究上の目標を達成するために、以下のカリキュラム編成を行う。

〔研究科共通〕

本研究科では、学際的かつ総合的な人間科学研究の視点を養うことを目的として、全専攻共通の科目（人間科学研究方法論）を設置する。

また、より高度な専門知識を体系的に習得し実践力を養うことを目的として、専攻科目を設置する。

さらに、大学院での学びの集大成である学位論文の作成又は課題研究の遂行を目的として、研究指導科目を設置する。

※各専攻のカリキュラムポリシーについてはホームページにおいて公開します。

(3) 入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー）

各専攻での学びを通じて、広い視野に立った学識ならびに専門的な技術を習得する意欲をあわせ持ち、各専攻の示す要件を満たす学生を求める。

〔臨床心理学専攻〕

- ・本大学院が臨床心理士養成第1種指定大学院であるとともに、公認心理師の資格のためのカリキュラムも整っていることを理解し、将来心理臨床の現場で働きさまざまな心の問題を抱えている人々を援助したいという強い意志と適性を持っている者。
- ・人と触れ合うのが好きで人に優しく、ヒューマン・ケアの仕事をするのにふさわしいパーソナリティを持っている者。

〔人間栄養学専攻〕

- ・人間栄養学専攻で勉強することを強く希望し入学を志す者
- ・健康と栄養の関わりについて強い興味を持っている者
- ・一定の基礎学力を有し、学ぶことに意欲と情熱がある者
- ・人間栄養学専攻で能力を伸ばす可能性のある者
- ・入学後、何を勉強するのか明確な目的意識を持っている者

〔化粧品ファッション学専攻〕

- ・広く内外にわたる知の集積と発信を図ることによって「学」としての「化粧品ファッション学」の修得深化を目指す者。
- ・文化芸術活動の振興ならびに人々の日常的な生活の質の向上に貢献したいと考える者。
- ・昨今の国際化する日本市場において厳しい条件下にある関連諸企業の発展にも寄与することを希求する、斬新な発想と見識を備えた者。

3. 高等学校・中学校

建学の精神「知・情・意」を兼ね備えたところ豊かな女性の育成」に基づいて、

- ・「高い知性」と「豊かな情操」を兼ね備えた、社会に貢献できる女性の育成
- ・自ら学び、自ら考える力を養う総合的な学力を育む
- ・自らの興味・関心を深め、能力・適性をさらに伸ばし、将来の目標を達成する力を育む
- ・自らの判断に基づいた行動ができる自立性と、社会生活や学校生活における規範意識の涵養に努めるとともに、様々な教育活動を通して豊かな人間性を育む

を目指して教育活動に取り組みます。

4. 附属幼稚園

「未来を生きるための根っこを育てる保育」を保育方針に、子ども達が主体的に取り組める保育、受け止めて伸ばす保育を目指します。

2 中長期計画の進捗・達成状況

中長期計画の進捗・達成度状況

中期的課題及びこれに基づく 2019 年度事業計画の進捗・達成度

大目的（課題）Ⅰ．学園ミッションの実現 ～女子学園としての更なる飛翔～

中期目標	目標達成度 〔※P.17 注記1〕				
学園がめざす女性の育成を行うため、教育への取り組みを系統立て且つ各校の連携を強化して特色あるカリキュラムを展開し、社会の付託に応えていきます。また、伝統と文化を大切にしながら、学園のリブランディングを行い、未来に向けて樟蔭アイデンティティを発信していきます。	86.0%				
2019 年度事業実施計画	単年度活動の実施度〔※P.17 注記2〕				
	0	1	2	3	4
【百周年事業】					
[法]100 周年事業の中で構築したリソースを活用した広報活動の継続					
[法]学園歴史資料室の運営					
[法]100 周年募金のリソースを活用した通常募金の募集活動					
【樟蔭女子教育】					
[大]「芸授と鑑賞」に係る新カリキュラムの実施、感受性の養成等の成果指標に基づく効果の検証					
[大]マナー教育活動の検証、改善点の検討					
[中高]女子教育「樟蔭レッスン」を継続実施					
[中高]自校独自の道徳教育の継続実施					
【中高大接続】					
[中高大]連携の具体的なアクションの見直し（メニューの再増加等）					
[中高大]特色あるカリキュラム（一貫性、相互間の単位認定制）構築活動の検証、改善点の検討					
[中高大]英語教育センターによる一貫プログラム実施					

2019 年度評価

100 周年事業で構築したリソースを活用して次展開への飛躍とまではいきませんでした。事業資産を活かして各ステークホルダーに向けていろいろな形で本学園の存在を発信し続けていく等の常設活動は継続できました。また、学園全体でのリブランディング活動を通じて幼稚園から大学までを貫くブランドコア「樟蔭美」を策定し、これをどう教育プログラムに反映していくか等について方向性を確立しました。

大目的（課題）Ⅱ．教育内容の整備

中期目標	目標達成度 〔※P. 17 注記 1〕				
全ての学生等が教育の質に満足し、基礎学力の向上等を通して自らの成長を実感できるように、教育プログラムを創造・体系化し、教員の資質向上へ取り組み、学生生徒の進路（就業や進学等）が実現するようシステム化する等して、教育の質保証を行っていきます。	81.7%				
2019 年度事業実施計画	単年度活動の 実施度〔※P. 17 注記 2〕				
	0	1	2	3	4
【教育の質保証】					
[大]学芸学部、健康栄養学部、児童教育学部の3学部教育体制の検証					
[大]学士課程教育新プログラムの効果検証、改善策の検討					
[大]学生の主体的な学びを促すシステム整備に係る改善プログラムの実施					
[大]国際英語学科、学士課程教育センター、英語教育センター連携のための新検討委員会の課題解決の取組みの検証					
[大]資格関連科目における資格取得の実質化に向けた教育活動に関わる改善策の実施					
[大]クラブ活性化の「サークル奨励制度」、他大学との共同活動にかかる問題点の検討					
[大]学友会本部の活動状況や支援体制における問題点の検討と見直し					
[大]学生へのリーダー教育における問題点の検討と見直し					
[幼]教員の役割・配置変更					
[幼]課外保育の課題と見直し、年中児の英語授業の効果測定					
[幼]保護者の一日自由参観日の実施と課題の検討					
[法]「英語教育センターフォーラム」への寄稿推奨と ISSN 登録番号をつけての刊行（一般公開）					
【FD】					
[大]学部に沿った PBL（課題解決型）教育の検討・実施・検証、初年次キャリア教育・職業教育の実施、検証					
[大]学内サイト「SHOIN しごとナビ」の情報の充実と効果的な提供等に関する検証					
[大]学部別キャリアガイダンスに関する検証、問題点の見直し、計画実施					
[大]進路未決定者への追跡調査の実施と求人案内、卒業後3年までの就職状況実態調査に関する分析と検証					
[大]新たな取り組みを含めての継続的 FD 活動の実施、成果指標に基づく効果検証、改善策の検討					
[中高]電子黒板活用の検証と iPad との連動実施					
[中高]教員力向上への改善策検討、生徒・保護者の意識調査等の分析結果を反映した教育活動					
[中高]教員評価の報酬への反映					
[中高]新たな教員研修の検討					
[幼]園外内での研修をいかした保育の実践					
[法]英語教育センターと中高教諭の連携研究授業の企画や評価、学園教員のための英語指導力向上研修の実施					
【学力向上】					
[中高]生徒の学力や学校生活状況の把握や定期的個人面談の実施の検証					
[中高]各コースの学習内容について検証と改善					
[中高]使える英語教育と国際交流をテーマに英語教育センターとの連携の検証、スピーチコンテスト等発表の場の設定					
[中高]ICT 機器の活用に向けた技術習得研修、台湾の学校との交換留学と研修旅行の実施					
[中高]ネイティブによる高校授業への参画、中高生による英語教育センターの利用					
[中高]生徒の満足度にかかる過去4年間の分析・検証					
[中高]学年と進路指導部との連携によるサポート体制の充実					
[中高]進路実現100%に向けた講習・補習、カリキュラムの見直し等の継続					
[中高]難関大学への進路実現のための特進コース生徒への支援策の継続					
[法]英検・TOEIC 等資格取得のための学習支援、模擬テスト、面接練習の実施					
[法]教員スタッフによる学生・生徒へのマンツーマン指導、中高大生の交流と大学生のキャリアアップ					
[法]英会話力向上としてネイティブとの英会話奨励、ゲストスピーカーの出身国の文化や歴史の学び					

2019 年度評価

各校、法人について、ほとんどの計画は順調に実施できました。大学において「美 Beautiful」、中高において「Little Lady」、幼稚園において「根っこを育てる教育」を、それぞれ創設者の思いを昇華した「樟蔭美」として位置付けました。同時に、これを教育プログラムに反映していく等し、学生・生徒及び園児一人一人が主体的に学びを得ることができるよう、学習面、進路支援面等の支援システムの整備を進めていきました。また、それら支援システムがよりスムーズに機能するよう、不断の見直しや、これを支える教職員自身の力量のアップを図りました。

大目的（課題）Ⅲ．経営基盤の強化

中期目標	目標達成度 〔※P.17 注記 1〕				
時代の要請にあったコースや入試実施体制を敷設し、広報活動を効果的に展開していきながら定員充足を必達し、ビジョンに沿ったメリハリのある予算編成・配分を行って財政基盤の健全化はかります。また、ガバナンスの整備や職員の資質向上、新しい人員管理の各制度を整備する等して、経営基盤をより強固にしていきます。	71.0%				
2019 年度事業実施計画	単年度活動の 実施度〔※P.17 注記 2〕				
	0	1	2	3	4
【定員充足】					
[大]コンセプトをもとにした一貫性をもったホームページの展開					
[大]資料請求をあげるための媒体制作の工夫改善					
[大]入試相談会への一般職員のかかわりの拡充					
[大]オープンキャンパス充実のため、本学にマッチする企画内容等の検証等					
[大]入試イベントへの組織横断的な入試取り組み体制の再検証					
[大]入試体制における危機管理マップ（マニュアル）の見直し（補強）					
[大]Web 出願での新たな利便性を加えたシステム再構築					
[大]新ファミリー入試制度の検証、修正推薦入試の実施					
[大]樟蔭高校生の内部入学拡充のための情報交換の有効な形態の構築					
[中高]全員での広報活動の取り組みへの改善、ターゲット沿線の中学校への焦点化訪問					
[中高]学園広報と中高広報の連携、改善					
[中高]中学入学者 105 名を目標					
[中高]各コース内容の見直し、高校外部入学者 240 名を目標					
[幼]長期休業中の保育の改善と実施、保育時間の効果測定・検証（アンケート）					
[幼]弁当日の効果測定・検証（アンケート）					
【ガバナンス・SD】					
[大]学科による自己点検・評価報告書の活用の検証、自己点検・評価委員会の位置付と 3 つのポリシーの関係の検討					
[中高]教員数の適正化					
[中高]外部評価結果の検証と現場の改善					
[法]事務組織・事務分掌・事務部門に対して組織変更案決定					
[法]第 3 次職員研修計画の立案、自己啓発研修に係る助成制度の導入					
[法]提案制度の実施（問題点見直し）					
【人員管理】					
[法]現物支給の見直し（案）実施					
[法]選択退職制度の常態化の検討					
[法]専任教職員の退職不補充、人員の適正管理					
[法]勤務状況の見える化から組織バランスの考察					
[法]各種申請処理の IT 化にかかるワークフローの導入検討開始					
【収支構造】					
[法]「収入に見合った支出の構造化」にかかる再検討（目標達成状況に基づく検証と問題点見直し）					
[法]第Ⅲ期中長期計画策定に伴う等の財務シミュレーションの実施					
[法]予算配分額の算出、編成方法の見直し、予算要求書、予算管理体制等の見直し					
[法]関屋キャンパスの売却先の決定					
[法]南敷地（北西部分）隣接地の取得					
[法]樟南園の敷地境界の確定					
[法]樟徳館、寮の有効活用の検討					

2019 年度評価

大学においては 2019 年度内に実施した入試（2020 年度入試）で、過去最大の入学者数とすることができました。中学、高校、幼稚園にあっては目標を少なからず下回った部分ではありますが、今後の広報活動へ向けて、学園全体での協力体制を模索し、入学者獲得をさらに確実なものとするためのステップをきることができました。また、教育を支える教職員について、働き方改革への取り組みはまだ緒に就いたばかりといえ、年度末に襲った新型コロナウイルス感染症拡大の影響も受けて、今後、どう働いて、学生・生徒・園児及び保護者をどう有効にサポートしていけるかを考えていくこととなります。

大目的（課題）IV. 環境整備

中期目標	目標達成度 【※P.17 注記1】				
安心・安全に学べるよう、キャンパスの施設等を整備、拡充していき、これら施設・設備（ハード）や教職員や在学生のもつ力（ソフト）を地域社会への貢献として提供していきます。また、これらの環境整備を通じて、在学生及び教職員が学園に在籍・在職することに誇りと自信を持ってそれぞれの場で活動できるようにします。	73.0%				
2019 年度事業実施計画	単年度活動の実施度【※P.17 注記2】				
	0	1	2	3	4
【環境整備】					
[法] 南面 窓断熱エコサッシ改修 2019 年度補助申請及び実施					
[法] 西面 断熱エコサッシ改修 4 号棟 A 2019 年度補助申請及び実施					
[法] 西面 断熱エコサッシ改修 4 号棟 C 2019 年度補助申請及び実施					
[法] 3 号棟 地下ロッカー室改修工事・地下ロッカー室空調設置工事・地下ロッカー室 LED 更新工事実施					
[法] 3 号棟 (1 階～5 階) 4 号棟 (2 階～5 階) 廊下照明器具 LED 更新工事実施					
[法] 19・20 号棟 トイレ 和式⇒洋式 改修実施					
[法] 4 号棟 A 地下第 4 ロッカー室改修工事実施					
[大] 食堂・購買施設整備のための問題点の検討と見直し					
[大] ラウンジ、学生サロンなどの改善、整備					
[大] 部署連携しての学生支援にかかる運用に関する検証					
[大] 下宿生の集まりの組織化に関する運用の検証、下宿生同士の交流の拡大					
[中高] ふれあい祭、JAZZ ストリート（地域イベント）への生徒参加					
[中高] 校外活動の推進として薬師寺参道にて「薬草園」プロジェクト実施					
[中高] トイレ及び教室等の改修 5 年目のトイレ改修(19 号棟・20 号棟)					
[幼] 緊急時対応としての救命救急講習の実施（対応全体の見直し）					
[幼] 園庭の維持管理					
[法] コンピュータ、DVD 等の学習環境の充実					
[法] 学生・生徒が楽しみながら異文化を体験できるイベントの実施					
[法] 留学生との交流会や英語学習会の支援					
[法] 地域の子ども達を対象とした Kids English 英語教室の開催、地域の要請に応じた出前講座等の実施					
[法] 英語教育センターのアピール広報					

2019 年度評価

在学生が安全に学べるように危険を未然に防止するための工事と、在学生が日々の勉学、諸活動を快適に行うための工事を実施することを中心として、環境整備を進めることができました。また、これらを通じて、安全の場として地域へ価値を提供したり、生涯学習社会の中で地域住民へ学習場を提供したり、さらに在学生が地域イベントへ参加し、学内イベント等へ地域住民を招待する等して、公としての価値を社会還元していきました。

〔注記1〕 目標到達度：2019 年度以前に完了した実施項目も含めて目標に対する全ての具体的実施事項の達成度を算出し、その平均を以て目標の到達度として表記（加重は全て 1 と設定）

〔注記2〕 単年度活動の実施度：各テーマにおける具体的実施事項の当該年度の履行度（最大 4）を表記
0. 未実施 1. 着手程度 2. 大幅下回る 3. 下回る 4. 計画通り、概ね計画通り

3 設置学校の主な教育活動の状況

1. 大学・大学院

(1) 大阪樟蔭女子大学グランドデザインの推進

ア. 「美 Beautiful 2030～美を通して社会に貢献する～」の具体化

- ① 2019 年度入学生から、学士課程基幹教育科目の中に「美をめぐる諸領域」科目群を設定しました。
- ② 「樟蔭美科学研究所」の 2020 年度設立に向けて準備を行いました。
- ③ 大学創立 70 周年記念フォーラム『今、なぜ「美」の感性・意識が求められるのか？～私の“樟蔭美”がこれからの時代を生きる軸になる～』を開催しました。

(2) 学生を主体とした教育活動の整備・充実

ア. 系統的なカリキュラムの創造と精選

- ① 各学科において、カリキュラムポリシーやディプロマポリシーに基づいて、また資格の設置基準の変更等に対応して必要な学則改正を行いました。
- ② 学長室にて教育課程の点検・評価会議を行い、各学部において 3 つのポリシーを踏まえた取り組みが適切であるか点検を行いました。
- ③ 各学科において在学生ガイダンス等でカリキュラムポリシーやディプロマポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等を学生に周知しました。
- ④ 2018 年度入学生より、GPA 値を 2 年次～3 年次への進級要件に加えて学生の学習への取り組みを促しています。2019 年度より本学アセスメントポリシーに基づき「成績評価基準」を定め、各授業の成績評価(S・A・B・C)の適切性・バランスについて IR データを基に教学 IR 委員会とともに点検しました。
- ⑤ 2019 年度入学生より学士課程基幹教育科目が新課程になりました。新課程では外国語科目が必修から選択科目になったことで受講者数の偏りが出ましたが、今後新学事システム UNIVERSAL PASSPORT を用いて偏りがでないように調整します。また、受講者数の下限の管理のために、教務委員会において受講登録者数の共有を行いました。
- ⑥ 教務委員会において、特に学芸学部の各学科のカリキュラムマップに、できるだけ学士課程教育基幹科目を組み入れる方向で検討しました。また、各専攻科目とディプロマポリシーとの関連をシラバスに表示する方法の改善についても検討を行いました。

イ. 資格関連科目における資格取得の実質化に向けた教育活動の充実・強化

「教職支援センター」を設置し、教職課程等の履修や教育実習に関する支援、教員採用試験受験対策に関する各種講座の実施等、教職を志す学生に対し様々なサポートを行いました。

ウ. 教育改善のための方策

① FD・SD 活動

- a. 教務委員会と FD・SD 活動推進委員会との連携事業として、授業スキルの向上を目的に、今年度は「manaba の活用」をテーマに SD サロンや教員による草の根活動で取り組みを企画しました。また、学士課程教育センターとの連携による春期 FD・SD 研修会や秋期 FD・SD 研修会も実施しました。授業見学公開サロンでは、出席管理ツールとして導入された respon の活用法や、秋期から導入した学事システム UNIVERSAL PASSPORT に関して、教員間の情報共有を行いました。
- b. 教務委員会と学士課程教育センター会議と連携し、今年度は授業スキルの向上を目的に「manaba の活用」をテーマにした SD サロンや教員による草の根 FD 活動の取り組みを実施しました。また、教育方法改善の取り組みについて研修会を開催しました。

② 国際的學生交流活動の推進

- a. 既存の研修プログラムを遅滞なく実施するとともに、ベトナムにおける新しいプログラム開発のための準備を行いました。
- b. 文部科学省が推進する「トビタテ！留学 JAPAN」で昨年渡米した学生 1 名が無事帰国し、今年度は同プログラムに 2 名が応募しました。また、国際交流基金の支援を得て、学生 2 名がタイの泰日工業大学で日本語教育実習を受けました。
- c. 研修プログラムの事前英語学習として、英語教育センターの設備・人材を学生のために開放しました。
- d. 外国人向けの本学全体のパンフレット（やさしい日本語）を入試広報課と協力して作成したほか、同パンフレットを要約した英文パンフレットも作成しました。
- e. 外国人留学生を講師としてプチ語学講座を開催しました。

エ. 学生支援の一層の推進と振興

① 相談支援体制の充実

- a. 心身の健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関することを健康診断時の質問票や日本学生支援機構の説明会後のアンケートで把握し、分析・検討しました。
- b. 保健室では、禁煙教育の一環として保健所や生協と連携し、呼気一酸化炭素濃度測定体験を行いました。
- c. 学生相談室では、相談内容の大半が精神衛生に関わるものであることからグループワークを通して学生相談室を広く周知し、憩いや交流の場としてフリースペースを提供しました。「アートセラピー体験」、「ハロウィンランタン作り体験」、「クリスマスリース作り体験」を各 2 回、計 6 回開催しました。

② 障害のある学生に対する支援の推進

- a. 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の基本方針に基づいて、学生支援関連部署連絡会議を月 1 回開催し、協議・情報共有をし、アドバイザーや他部署と連携し必要な支援を行いました。また、2019 年度から障害のある学生を支援する体制を充実するために、精神保健福祉士資格者のコーディネーターを採用しました。
- b. 聴覚に障害を持つ学生のための「ノートテイク」は、定例会議を行い意見交換することで運用を改善しました。

③ 下宿生への支援の充実

下宿生同士の交流の場として学友会主催の下宿生パーティーを行いました。また、保健室より近隣の医療機関の案内を行いました。

④ 課外活動へのサポート

- a. 活動状況をホームページに掲載し、広報に努めています。
- b. 東大阪市、各種団体等と連携し、各クラブ・同好会に協力依頼があった際は積極的に参加しており、2019 年度は「東大阪市民環境フェスティバル」、「第 42 回ふれあい祭り」等に参加しました。

⑤ 経済的支援の取り組み

就学困難な学生に対して学外奨学金を学内掲示板等で周知し、手続きや申請書類の確認、志望動機等の添削等の支援を行いました。学外奨学金は 12 団体 23 名の採用がありました。

オ. 就職決定力支援強化

① キャリアデザイン構築と就業力育成のためのキャリア教育プログラム内容の見直し

キャリア科目の「キャリア開発」では、基礎的・汎用的能力の育成及び 1、2 年生のキャリア行事参加へのアプローチを重視するという観点で見直しを図りました。具体的には「キャリア開発」のテキストを改訂し、初回授業と最終授業にて基礎的・汎用的能力を学生が自己評価できる内容としました。

② ガイダンスやセミナー等の実施

- a. 3年生を対象に様々な支援行事を開催しました。1、2年生にも開放し希望する学生には参加できるように対象者を広げました。
- b. 夏期休暇期間（9月）には就活合宿を開催し、マナー実践講座、履歴書作成講座、履歴書作成・添削、グループディスカッション、企業での集団模擬面接等を行い、就活スキルを養成しました。
- c. 学生の学びに合わせて、健康栄養、化粧、ファッション、福祉、児童に特化したガイダンスを実施し、各業界から直接話を聞ける機会を設けました。

③ 初年次からのキャリア教育・職業教育の実施

初年次からキャリア形成準備が必要と考え、1年生の4月、2年生の5月にキャリアガイダンスを開催しました。また、秋期は3年生に行っているキャリア支援行事を1、2年生にも開放し、希望する学生には参加できるようにしました。

④ 就職内定者への「社会に出る前教育」の実施

4年生を対象に「社会に出る前教育」と題して講演を企画しました。参加者は15名と少数だったことから、2020年1月の開催は費用対効果を鑑みて断念しました。別のアプローチ方法の構築が必要という課題ができました。

⑤ 支援体制

学科ごとにキャリアセンター職員の担当を設定し、学科に特化した求人情報やOG情報を提供し、「Face to face」の支援の充実を図ることに努めました。

カ. 図書館利用の推進及びその企画プログラムの検討

- ① 利用者には、Web上（マイページ）から、「予約」・「貸出延長」・「文献複写と借用依頼」ができるようにしました。
- ② 教員からの図書の購入希望について、Web上から申し込み可能にしました。
- ③ 椅子の張替えを行い、長時間の学修ができる環境を整えました。
- ④ 書庫1・2階の配架を見直すことで、利用者側からはより利用しやすい環境を整え、事務側からは蔵書を管理しやすい環境を整えました。
- ⑤ 学生図書委員活動として学生図書委員による展示「ミステリー集～真実はひとつ～」をしました。
- ⑥ 学生目線による選書ツアーを企画しましたが、台風のため中止となり、初の試みとしてWeb選書をしました。
- ⑦ 「アカデミック・スキルズ」では、参考文献の集め方、インターネットを利用した情報収集（情報リテラシー）等を学生に教授し、図書館の有効利用についての説明を行いました。

(3) 研究環境の整備・充実

ア. 研究環境の整備と適切な運営・管理

特別研究助成費の中に大阪樟蔭女子大学グランドデザインに関する区分を新たに設け、申請を促進しました。その後、応募研究課題を審査し、交付決定後は適切な予算執行を行いました。科学研究費助成事業等の申請に関わる支援を行うとともに交付金について適切に管理を行いました。

イ. 研究倫理の確立と厳正な運用

研究倫理に関して規程や審査を検証するとともに、適切に研究計画審査を実施しました。2019年度はロバスト・ジャパン株式会社より講師を派遣いただき、9月19日に「適切な研究費管理と研究倫理」というテーマで研究倫理・コンプライアンス研修会を実施しました。

(4) 地域貢献

ア. 地域連携の促進

- ① 公立図書館との連携事業として、大阪府立中央図書館、伊丹市立図書館ことば蔵、大東市立中央図書館にて、文学館見学ツアーとしてギャラリートークや講演会、出張展示や資料貸出を開催しました。
- ② 図書館所蔵資料を活用した公開講座を開催しました。また、大阪府立図書館、田辺聖子文学館の三館連携事業として貴重書展を開催し、学外の方々にも貴重書を公開しました。

イ. 田辺聖子文学館の活動促進と活用

主催事業としては、展示、第12回ジュニア文学賞を実施しました。また、田辺聖子先生のご逝去を受けて、追悼展を実施しました。

共催・協力事業としては、全国文学館協議会共同展示、かんさい・大学ミュージアム連携事業として、大学コンソーシアム大阪での講義とスタンプラリーの実施等を行いました。また、伊丹市、番傘川柳本社等の田辺聖子先生追悼事業への協力を行い、他機関との共催・協力事業を積極的に開催しました。

ウ. 地域志向教育プログラムによる学生の育成

2019年度くすのき地域協育プログラムには70名がエントリーし、要件を満たした卒業生19名に修了証を授与しました。協育プログラムのコア科目である「くすのき地域社会論」は「地域社会とボランティア」に科目名を変更しましたが、これまで同様、連携自治体（香芝市、門真市）からゲスト講師を招き、行政が抱える課題とその対策、本学の学生を主体とした連携事業等に関する特別講義を開講しました。

エ. 学生課外活動及びボランティア活動等を通じた地域連携の強化

くすのき地域協創プロジェクトは、本学学生が地域や行政等と連携し地域課題解決や地域貢献を行うことを目的とした活動で、学生を主体としたプロジェクト（イキ×ラボ・チャレンジプロジェクト、地域連携プロジェクト、産官学連携プロジェクト）及び学生ボランティアで構成しています。

2019年度くすのき地域協創プロジェクト参加学生数は全4プロジェクト・14団体の計126名でした。

(5) 自己点検・評価活動による内部質保証

ア. 自己点検・評価活動

- ① 自己点検・評価委員会から提出された『2018年度自己点検・評価報告書』、ならびに各学部が外部評価委員を加えて実施した学部点検評価会議の報告を基に自己点検・評価を実施しました。それらを踏まえて、全学点検評価会議を7回開催し、次年度に向けての改善点等について協議し、本年度事業計画を策定しました。
- ② 日本高等教育評価機構第3期認証評価基準に則り、『2018年度樟蔭学園事業報告書』を基に『2018年度自己点検・評価報告書』を作成し、学長へ提出しました。その結果を全学点検・評価会議をはじめ各種会議を通して共有を図りました。
- ③ 全学点検評価会議を核として、2022年度に認証評価を受審することを決定し、自己点検・評価委員会の活動、学部点検評価会議の結果を組み込んだ内部質保証に関わるPDCAサイクルを構築し、その運用を開始しました。

(6) 教員評価の実施

ア. 専任教員評価

2019年4月より「専任教員評価制度」の試行期間として開始しました。2021年度より本格的導入をしていきます。

(7) IR (Institutional Research) 機能の構築及び活動の拡充

ア. 教育研究・経営・財務情報等大学の諸活動に関する情報収集・蓄積

教育研究・経営・財務情報等大学の諸活動に関する情報収集・蓄積が行えるよう管理体制の構築に努めました。次年度はより一層、分析データを関係部署に提供できるよう推進します。

イ. 学生の学習成果等教育機能についての調査分析

① 客観的に学修成果を測定し、教育改善や学生の主体的な学びの促進に活かすことを目的として、1年生を対象に基礎力測定テスト「PROG」を実施しました。今後、データを蓄積し、分析結果を提供できるよう推進します。

② 学生を対象とした調査の継続実施

a. 学生満足度調査の実施

2015年度より、在学生に対して Web アンケートを利用し、大学の教育内容や施設・設備等についての満足度調査を実施しています。2019年度においても例年通り春期（7月）と秋期（1月）の2回実施しました。また、2014年度より、在学生に対し学生生活についてどのように考えているのか把握し、本学の学習環境や学生サービスをより良くし、充実を図っていく材料とするために、隔年ごとにキャンパスライフに関するアンケート調査を実施しています。2019年度は Web アンケートにて12月に実施しました。

調査結果については、今後の改善に活かすとともに、自由記述欄の記述に対しては大学としての回答を用意し学生に周知するとともに、学内の教職員へも共有しました。

b. 出席状況の把握

1年次の出席状況が4年間の学生生活に大きく影響を及ぼすとの認識から、2017年度より、1年次の学士課程基幹教育科目の必修科目について出席状況を把握し、一定の欠席条件に該当する学生に対して連絡するとともに、アドバイザーへ情報を提供し、指導を行っています。結果として退学者は減少しています。

③ 2014年度より、在学生の保護者に対しアンケート調査を実施し、学園が持たれているイメージや教育活動、学生等への支援活動に対する満足度等の現状を把握し、今後の諸活動の改善・充実に活かしています。2019年度は10月に約2,500名の保護者に対し Web アンケートにて実施しました。調査結果については、今後の改善に活かします。

ウ. 大学経営の基礎となる情報の分析

入試形態別の成績分布や学士力評価データの分布、入学前教育と成績との関連等について、評価と分析を実施しました。分析結果については今後の改善に活かすとともに、次年度においてはより一層、関係部署に分析データを提供し、大学運営の改善に繋がるよう働きかけを行います。

(8) 定員充足に向けた諸活動の推進

ア. 入試方針・制度及び学生募集体制の見直し

従来の知識や技能だけでなく、思考力や判断力、表現力をより一層重視したものに変わる2021年度入試に向けて、入試全体方向性を検討し、文部科学省方針及び本学アドミッションポリシーに沿い、入試形態や入試日程等を再編し、新たに多彩な入試を具体的に設計し、周知しました。

イ. 入試広報活動の整備・充実・強化

入学者数を目標数値化したうえで、オープンキャンパス行事からの誘導をメインに入学者を獲得していきました。オープンキャンパスについては、初回参加からリピート参加へ仕組みを以て誘導し、受験の意思を高めていくようにしました。また、内部校や協

定校にといった親密度の高い高校に対しては、新設した独自のメリットの訴求等を通して、これまで以上に意思疎通を行い、本学魅力のアピールを行いました。さらに、特に児童教育学科については、新設の教科教育コースをよりアピールするため、事務局で連携して高校訪問を強く展開しました。

ウ. 外国人留学生受け入れの検討

関西圏の日本語学校に在籍する外国人留学生向けの特別企画をオープンキャンパス内で実施したり、新たに留学生用にわかりやすく説明したパンフレットを作成したりし、国際交流・入試関連部門の職員で連携して日本語学校を訪問する等して、これまでにない取り組みを進めていきました。

(9) その他

ア. 進学・就職等の状況

① 進学状況について

2019年度大学卒業生のうち、化粧ファッション学科から1名が他大学に進学しました。また、より専門性を高めるために4名が専門学校に進学しました。

② 就職状況について (2020年5月1日現在)

[大学院修了生]

○ 進路先

	修了者数	就職	大学院	その他
人間栄養学専攻	1名	1名	0名	0名
臨床心理学専攻	6名	5名	0名	1名
化粧ファッション学専攻	3名	3名	0名	0名
大学院計	10名	9名	0名	1名

○ 就職先

(人間栄養学専攻) (独)国立病院機構近畿中央呼吸器センター
 (臨床心理学専攻) (学)樟蔭学園大阪樟蔭女子大学大学院
 (化粧ファッション学専攻) アスカ(株)、御幸毛織(株)、(株)VeroCapo

[大学卒業生]

○ 進路先

	卒業者数	就職	大学院	大学-短大	専門学校	留学	※その他
学芸学部	265名	232名	0名	1名	1名	2名	29名
児童教育学部	136名	124名	0名	0名	2名	1名	9名
健康栄養学部	151名	139名	0名	0名	1名	0名	11名
大学計	552名	495名	0名	1名	4名	3名	49名

※その他…… 就職活動中、アルバイト、家事手伝い等 (昨年度実績は61名)

○ 就職決定率

	卒業者数 (a)	就職希望者 (b)	希望率 (b/a)	就職決定者 (c)	決定率 (c/b)
学芸学部	265名	238名	89.8%	232名	97.5%
児童教育学部	136名	124名	91.2%	124名	100.0%
健康栄養学部	151名	142名	94.0%	139名	97.9%
大学計	552名 【590名】	504名 【537名】	91.3% 【91.0%】	495名 【527名】	98.2% 【98.1%】

※【 】内は昨年度実績

○ 就職先

《業種別就職先》

	製造	卸売・ 小売	金融・ 保険	サービス (教育)	サービス (医療・福祉・保育)	サービス (その他)	※その他
学芸学部	9.5%	34.1%	2.6%	2.2%	13.3%	27.1%	11.2%
児童教育学部	1.6%	7.3%	0.8%	33.1%	37.9%	11.3%	8.0%
健康栄養学部	8.6%	52.5%	0.7%	2.2%	25.9%	6.5%	3.6%

※その他…… 建設業、不動産取引業、輸送、情報通信、公務（地方）等

《主な就職先》

(学芸学部)

(株)アーバンリサーチ、イオンリテール(株)、大阪商工信用金庫、門真市役所、(株)紀陽銀行、(医)杏和会阪南病院、(株)Kスカイ、(株)クラウン・パッケージ、(株)コーセー、(株)コタ、(株)ザラ・ジャパン、資生堂ジャパン(株)、住友生命保険(相)、摂津倉庫(株)、(株)ソシエ・ワールド、ソフィーナビューティカウンセリング(株)、(福)田島童園、(株)T A T、(株)ドウシシャ、(医)長尾会ねや川サナトリウム、(株)ハピネス、(株)パル、(株)日興商会、日本生命保険(相)、日本郵便(株)、ピアス(株)、富士精版印刷(株)、(株)ベイクルーズ、(株)星野リゾート、(株)丸島アクアシステム、(福)萌、(医)山西会宝塚三田病院、ロクシタンジャポン(株)、(株)ワコール 等

(児童教育学部)

アートチャイルドケア(株)、(学)井上学園認定こども園大東幼稚園、(株)エイチ・アイ・エス、(学)大阪音楽大学大阪音楽大学附属音楽幼稚園、大阪市教育委員会、大阪府教育委員会、(学)久宝文化学院白鳩幼稚園、(株)グローウイングコーポレーション、(学)誠華学園幼保連携型認定こども園せいか幼稚園、(福)武田塾児童養護施設武田塾、(福)つくし会大東つくし保育園、(株)日本保育サービス(J Pホールディングスグループ)、阪南市役所、福岡県教育委員会、法務省、(福)やまゆり会やまゆりこども園、横浜市教育委員会、(学)龍華学園森河内幼稚園、和歌山県教育委員会 等

(健康栄養学部)

(福)青谷福祉会特別養護老人ホーム加茂の里、(医)医誠会、茨木市役所、(株)魚国総本社、エームサービス(株)、カネ美食品(株)、関西グリコ(株)、(福)恵由福祉会高瀬ひまわり保育園、(医)康生会淀川平成病院、(医)康仁会西の京病院、(福)京都社会事業財団京都桂病院、(医)錦秀会、(株)グリーンハウス、(株)サンドラッグ、シノブフーズ(株)、(医)白岩内科医院、(株)ショクリュー、(株)スギ薬局、(株)テストィパル、(福)どんぐり福祉会、(医)博文会紀泉 KD クリニック、(株)阪急デリカアイ、(株)ファンケル、(株)北條製餡所、マリンフード(株)、(医)美杉会男山病院、(福)南山城学園、(株)モンロワール、(医)吉栄会、米久(株)、(株)ロック・フィールド、(株)わかさ生活 等

イ. 2019年度卒業生に係る各資格の取得状況

免許・資格等の種類		学芸 学部	心理 学部	児童 教育 学部	健康 栄養 学部
高校教諭 1種免許 (※2)	国語	5名			
	書道	4名			
	英語	2名			
	家庭	8名			9名
中学教諭 1種免許 (※2)	国語	4名			
	英語	2名			
	家庭	7名			8名
栄養教諭 1種免許					6名
栄養教諭 2種免許					15名
小学校教諭 1種免許 (※1) (※2)				112名	
幼稚園教諭 1種免許 (※1) (※2)				120名	
保育士 (※1) (※2)				129名	
司書教諭		4名		13名	1名
日本語教員	主専攻	2名			
	副専攻	1名		1名	
司書		28名		2名	5名
学芸員		14名			2名
社会教育主事任用資格		1名		1名	
栄養士					150名
管理栄養士国家試験受験資格					99名
フードスペシャリスト					35名
衣料管理士資格 1級		22名			
衣料管理士資格 2級					
美容師国家試験受験資格		30名			
社会調査士		2名			
精神保健福祉士 (PSW) 国家試験受験資格		40名	1名		

(※1) 3免の取得状況

①幼免+小免+保育士：111名 ②幼免+保育士：8名 ③幼免+小免：1名

④小免+保育士：0名 ⑤保育士のみ：10名 ⑥幼免のみ：0名 ⑦小免のみ：0名

(※2) 卒業時に免許状取得者数

2. 高等学校・中学校

(1) 学力の育成

ア. 授業の充実

- ① 電子黒板やiPad等の教育ICTを活用したより魅力ある授業を展開しました。
- ② 女子校の特性を活かした学び合いによるグループ学習等のアクティブ・ラーニングを実践しました。
- ③ 「総合的な探究の時間」を通して、課題を設定し解決していく力を育成しました。

イ. 朝の学習や補習の充実

- ① 生徒の状況や課題解決に応じたより効果的な朝の学習を実施しました。
- ② 明確な目的のもと、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな放課後補習を実施しました。

ウ. 新しいカリキュラムに基づいた授業の実施と各コース目標の達成

- ① 新カリキュラムを実施し、各コースの目標達成に向けた特徴ある取り組みを検討・実施しました。
- ② 新コースの目標達成に向けた学習における生徒の学力到達度や授業満足度を把握しました。
- ③ 各コースにおける「総合的な探究の時間」を実施し、内容を検討・改善しました。

エ. 生徒へのサポート

- ① 担任や教科担当、学年と分掌との連携による生徒の学力や学校生活状況の把握し、サポートしました。
- ② 担任による定期的な個人面談を実施しました。
- ③ 「キャリアサポート制度」を充実しました。

(2) 豊かな人間性の育成

ア. 生活指導を通じた“Little Lady”の育成

- ① 挨拶・言葉遣い・身だしなみ指導や、集団生活におけるマナー指導の全校的な取り組みをしました。
- ② 情報モラル教育を徹底しました。
- ③ クラブ活動における活動方針に沿ったクラブ指導を実施しました。

イ. 発達段階に応じたキャリア教育の充実

- ① 望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識を身に付けさせるためのキャリアHRの実施をしました。
- ② 興味・関心や能力・適性を理解し、将来について考えさせる段階的な取り組みを検討・実践しました。
- ③ 年間キャリア教育プログラムを作成しました。

ウ. 励まし合いや思い遣りの心を養う教育活動の充実

- ① 人権教育をさらに充実しました。
- ② 視聴覚行事や校外活動、図書館活動の目的の再確認し、活性化しました。
- ③ 様々な学校行事やHR活動、クラブ活動等を通じた仲間づくりと自主性の育成をしました。
- ④ 特別な配慮が必要な生徒へのサポート体制づくりをしました。
- ⑤ 「樟蔭スタイル」の定着による望ましい人間関係づくりをしました。

(3) 進路の保証

ア. 高校3年生の進路希望の100%実現

- ① 学年と進路指導部の連携による進路指導体制を強化しました。
- ② 進路実現に向けての講習や補習、講演会や体験活動等、適切なサポート体制を再構築しました。
- ③ 看護医療・芸術身体各コースに対応する大学との連携による出口枠の拡大と保証をしました。

- ④ 卒業生による進路講演を実施しました。
- ⑤ AO入試や推薦入試への対応に向けた小論文指導・面接指導を充実しました。
- ⑥ 大阪樟蔭女子大学各学部学科との連携を強化しました。
- イ. 中学生及び高校1年生・2年生に対する発達段階に応じた進路意識の育成
- ① 担任を中心として、生徒一人一人の学力を把握し進路目標について適切なアドバイスをしました。
- ② 進路指導部による様々な行事の継続・充実と適切なフォローアップを実施しました。
- ③ 進路ニュースを発行しました。
- ④ 英語検定・漢字検定・数学検定等各種検定を実施しました。
- ウ. 進路状況
- ① 樟蔭高等学校
- a. 4年制大学
- | | |
|------|------|
| 内部進学 | 123名 |
| 外部進学 | 82名 |
- b. 短期大学 12名
- c. 専修・専門学校 40名
- d. 留学・就職その他 25名
- e. 主な外部大学合格者数
- 関西学院大学(2)・関西大学(10)・立命館大学(3)・早稲田大学(1)・大阪歯科大学(2)・近畿大学(9)・甲南大学(3)・龍谷大学(4)・同志社女子大学(6)・京都女子大学(1)・神戸女学院大学(3)・関西外国語大学(3)・武庫川女子大学(2)・摂南大学(2)・大阪音楽大学(1)・大阪芸術大学(6)・その他(24)
- ② 樟蔭中学校
- | | |
|----------|-----|
| 内部高等学校進学 | 62名 |
| その他 | 10名 |
- (4) 教員力の向上
- ア. 授業力の向上
- ① 管理職による教員の授業力向上に向けた指導・助言と様々な企画等を推進しました。
- ② 授業アンケートの実施と結果の活用による授業力を向上しました。
- ③ 研究授業の実施による授業内容・方法の相互チェックと改善をしました。
- ④ 「電子黒板ST」や「グループ学習ST」等のリードによる授業改善への取り組みをしました。
- ⑤ 校内研究授業チームによる教科横断の相互授業研究をしました。
- ⑥ メディア教室を有効活用しました。
- イ. 教職員の学校運営に係る体制づくり
- ① 運営委員会の活性化と、それを通じてミドルリーダーを育成しました。
- ② 「評価・検討プロジェクトチーム」等、特任化した機動性のある組織を活用しました。
- ③ 「デスクネッツ」の活用による会議の再構築をしました。
- ④ 新たな学事システムの導入による問題点を改善しました。
- ウ. 教員研修と資質の向上
- ① 「到達目標システム」による目標設定と達成度チェック、管理職との面談をしました。
- ② 管理職による授業観察やアドバイスと、生徒による授業アンケート結果の授業への反映をしました。
- ③ ICT機器の活用に向けた技術習得研修を実施しました。
- ④ 生徒や保護者への対応能力と危機管理意識の向上に向けた教員研修を実施しました。

(5) 入学生の確保

ア. 「樟蔭ブランド」のアピール

- ① これまでの広報活動の検証を踏まえ、広報室を中心とした学校全体による組織的・積極的な広報活動をさらに展開しました。
- ② 学園広報との連携の強化とマスコミへの積極的に働きかけました。
- ③ 地元のイベントをはじめ、様々なイベントへ積極的に参加し、協力しました。
- ④ リニューアルしたホームページをさらに活用しました。
- ⑤ 公立中学校に特化したより効果的な広報活動になるよう工夫し、実践しました。
- ⑥ 広報イベントのあり方を検討し、実践しました。
- ⑦ 様々な広報ツールの開拓と実践をしました。
- ⑧ 同窓生への広報活動を充実しました。

イ. 新しいコースの取り組みについての徹底した広報活動

- ① 中学校及び高校の設置したコースについての目標や学習内容を積極的に周知しました。
- ② 中高大の連携による系統的な教育体制を構築し、広報しました。
- ③ CS（キャリアサポート）クラスを充実しました。
- ④ メディア企画室による広報活動を充実しました。

ウ. 施設設備の充実

- ① 19号棟・20号棟生徒トイレの改修工事をしました。
- ② 14号棟・19号棟・20号棟教室LED化改修工事をしました。

(6) 安全安心な学校づくり

ア. 教育相談の充実

- ① 担任等による個別相談を中心とした相談体制づくりをしました。
- ② カウンセリングマインドについての研修により担任等の教育相談力を向上させました。
- ③ スクールカウンセラーとの連携により一人一人をサポートしました。
- ④ いじめ早期発見のためのアンケート（生徒・教員）を実施しました。

イ. 安全確保の徹底

- ① 避難経路の徹底と実地訓練を実施しました。
- ② 救急救命訓練を実施しました。
- ③ 自転車安全利用の促進講習を実施しました。
- ④ 災害時の生徒用備蓄品を設置しました。
- ⑤ 学校危機管理マニュアルを作成しました。

3. 附属幼稚園

(1) 質の高い教師力・保育力の提供に向けて

- ア. 導入した自己評価により、個々が目的を意識した保育をすることができました。来年度の保育向上に向け、継続して活用します。
- イ. 定期的な職員会議では共通理解の時間を持ち、そして、目の行き届いた保育や支援を必要とする幼児に対する援助の充実に努めました。
- ウ. 附属幼稚園の最大の魅力である、「子どもが主体となるいきいきとした保育」を支える教師の保育力・教師力のさらなる資質向上を目指してきました。従来の保育の踏襲ばかりではなく、未来を見据えた保育構築ができる、教員一人一人がいきいきと輝ける保育内容や保育のあり方を検討しました。園内研修に取り組み、互いに切磋琢磨し、同僚性を高め合うことができました。引き続き、園内はもちろん、園外への研修にも励み、保育力を高めていきます。

(2) 質の高い保育体験の提供に向けて

- ア. 学園との緊密な連携を通して、子ども達に質の高い体験を提供できるよう力を注ぎました。今年度、継続して以下の取り組みを実施し、子ども達の体験をサポートしました。

- ① 大阪樟蔭女子大学教員による課外保育（英語・絵画）の実施
 - ② 樟蔭高校教員、大阪樟蔭女子大学教員による夏休み講座・冬休み講座（子どもクッキング・実験・英語・算数等）の導入・実施
 - ③ 大阪樟蔭女子大学学生ボランティア制度の実施
 - ④ 中学校、高校児童教育コース生徒とのふれあい行事の充実
 - ⑤ 保育中に大学教授によるプログラミング（年長）、英語遊び（全学年）
 - ⑥ 高校栄養士による給食監修、月一回の樟蔭オリジナルメニューの実施、食育だよりの作成・配布
- イ. 子どもの育ちに沿って年間指導計画・教育課程を学期毎に見直し、より良い保育に努めました。
- ウ. 子どもの体験がより深い体験となるよう、ひとつひとつの行事を子どもの発達段階、教育的・文化的視点等、あらゆる視点から検討し、質の高さについて考え、確認しながら取り組みました。

（3）質の高い保育環境の提供に向けて

- ア. 子どもの興味や関心を深める環境づくりに力を注ぎました。物的環境としては「みんなの庭」の維持管理に努め、子ども達と動物（烏骨鶏・ウサギ）・植物（ハーブ）がより一層身近となるようにしています。特に、芝生環境は附属幼稚園の特色として他園との差別化、安全を図る目的としても維持・管理に力を注ぎました。「みんなの畑」では栽培、収穫のみならず、園庭にはない自然体験ができています。
- イ. 人的環境としては様々な人とのかかわりが深まるよう取り組みました。大学児童教育学部については、実習生・ボランティア学生を積極的に受け入れ、大学への遠足や子育てカレッジを通じて連携強化に努めました。高校（児童教育コース）については、高校側との調整を重ね、英語に関する遠足や観劇を楽しみました。様々な世代や様々な環境の人とのかかわりから生まれる経験や学びを大切にできるよう、地域交流（交番、消防署、小学校、病院）も含め、今後も検討し実現に向けて取り組んでいきます。
- ウ. 子どものみならず、職員の救急訓練を行い、日々、危機管理に努めました。

（4）家庭との連携強化に向けて

- ア. 毎日送迎で来園される保護者に対して、その日の出来事を全体に伝えたり、個々の子どもの様子を話したりして、登降園時の保護者とのコミュニケーション作りを積極的に行いました。また、毎日のブログ更新・クラスだより等を通して家庭との連携を心がけました。ブログにおいては、保護者には好評であるので、その他多くの方々にも伝わる魅力ある内容を検討し、引き続き取り組んでいきます。
- イ. 例年行っているビデオ視聴の内容を精査し実施したり、参観や懇談会を設けたりして保育内容の開示、幼稚園の思いや願いを伝え、幼稚園教育の理解や協力が得られるよう内容づくりに努めました。
- ウ. アンケートを実施し、保護者の声にも耳を傾けながら、よりよい保育の実現に向けて努めました。

（5）子育て支援・子育て相談の充実に向けて

- ア. 未就園児クラスから入園への移行が進むよう、幼稚園行事への参加や在園児との交流の機会をたくさん設けるとともに、弁当日も設け、幼稚園に魅力を感じてもらえるよう努めたところ、未就園児クラスからの入園が定着しました。今後も検討と充実を図っていきます。また、ブログやクラスだよりを通じて子どもの様子を伝えました。来年度も引き続き、発信していきます。
- イ. 預かり保育については、今後も保護者の声を聞きながら子育て支援の充実を図ります。また、夏期保育の充実に向けて、預かり保育を実施しました。今年度の課題を見直し、預けやすいシステムを検討します。

- ウ. 対象を入園児に絞った特別園庭開放を増設しました。
- エ. 大学にあるカウンセリングセンターを紹介し、保護者支援に努めました。

(6) 広報活動の充実について

- ア. 幼稚園のホームページをより充実させ、広報に努めました。また、紙媒体を使った幼稚園紹介を幅広く行いました。
- イ. 入園説明会・体験保育会の充実を努めました。来年度は内容に重点をおいた検討をします。
- ウ. 大学附属の強みを生かして幼稚園、未就園児クラスをアピールし、入園募集に繋がるよう努めました。

(7) 入園募集や手続きのための実務について

- ア. 以下の通り行いました。

7月	31日	特別園庭開放
9月	2日	入園願書配布
9月	7日	入園説明会(1回目)
9月	11日	体験保育会(1回目)
9月	18日	入園説明会(2回目)
9月	21日	体験保育会(2回目)
9月	28日	未就園児園庭開放&入園説明会
10月	1日	入園願書受付・面接
10月	16日	新入児健康診断
1月	15日	新入児説明会
2月	26日	新入児体験入園

(8) 南門に車寄せを設置

- ア. 南門周辺を整備し、新たに車寄せを設置しました。登園時のみ、子どもを降ろして預けることができます。
- イ. 約50人が登録していますが、通常は5~8人が利用しています。雨の時は利用者が多く(15~20人)なります。

(9) キッコーマンバイオケミファからの委託研究

- ア. キッコーマンバイオケミファからの委託を受け、「幼児教育環境における清浄度確認に関する研究」を行いました。教室や屋内外の子ども達の利用する場所や道具類の清浄度を「ルミテスターSmart」を用いて測定しました。この器械は、生物由来のATP、ADP、AMPの残量を検査できる衛生管理キットで、様々な汚れの指標となります。
- イ. 微生物検査も併せて行い、実際の細菌数も非常に少なく、園内は清潔に保たれていることが確かめられました。今後は、この指標をもとに、園内の清浄度の確認・維持に努めていきます。

4 法人が行った事業

1. 理事会・評議員会の開催

〔理事会〕

2019年	4月18日(木)	出席理事者数	9名(2)	
	5月28日(火)		8名(2)	第1回目理事会
	5月28日(火)		8名(2)	第2回目理事会
	6月20日(木)		9名(2)	
	7月18日(木)		9名(2)	
	9月19日(木)		8名(2)	
	10月17日(木)		9名(2)	
	11月21日(木)		7名(2)	
	12月19日(木)		8名(2)	
	2020年	1月16日(木)		9名(2)
1月16日(木)			9名(2)	第2回目理事会
2月20日(木)			9名(2)	
3月27日(金)			9名(2)	第1回目理事会
3月27日(金)			9名(2)	第2回目理事会

合 計 14回

2019年度の理事定数は9名です。()内の数字は当日の監事の出席人数を示します。

〔評議員会〕

2019年	5月28日(火)	出席評議員数	19名
2020年	1月16日(木)		21名
2020年	3月27日(金)		23名

合 計 3回

2019年度の評議員定数は27名です。

2. 経営戦略本部会議の開催

(1) 第Ⅲ期中長期計画(2020年度～2024年度)の策定

長期ビジョン「Shoin Vision 2030」を策定し、この達成に向けた具体的行動計画として5ヶ年の第Ⅲ期中長期計画(2020年度～2024年度)を策定しました。

(2) 学園ブランディング及び募集改善への取り組み

樟蔭ブランドを再構築して認知を拡大していくため、価値提供とステークホルダーとの関係性を見直し、ブランドコアとして「樟蔭美」を設定しました。また、各校の募集について、現状を定量、定性両面で見直し、これを主に広報戦略として活かしていけるよう改善策をまとめました。

3. キャンパス等整備

(1) 大学

ア. 南敷地隣接地校地取得

南敷地の隣接地 386.86 m²を実習用地として取得しました。

イ. 大学校舎転落防止対策工事

学生が校舎から転落する事故を未然に防止するために、校舎間の連絡通路の手摺部分や常時管理の行き届かない高層階の大教室の窓に対し適切な安全対策を講じました。

ウ. 「しょういん子育て絵本館」新設工事

認定絵本土養成講座の実践の場、絵本専門士の活躍の場の提供及び学園所蔵資料を展示公開し読書活動の支援を図ることを目的に 9 号棟（大学図書館）1 階に「しょういん子育て絵本館」を新設しました。（改修工事面積 386 m²内絵本館面積 209 m²）



(2) 中学・高校

ア. 19 号棟（千種館）1 階トイレ洋式化改修工事

1 階女子トイレの衛生設備を和式から洋式に変更し、トイレブースのスペースを広げるようレイアウト変更をしました。併せて内装仕上・電気設備を改修し明るく快適なトイレ環境の向上を図りました。

（改修工事面積 33 m²）



イ. 20 号棟（千種館）1 階ランチルーム換気設備改修工事

現在の厨房使用状況に合わせた設備仕様の整備として、高温となるスチームコンベクションを厨房外へ移設、専用の排気設備の新設、厨房内の換気フード・排気ファン・ダクト入替等を実施し安全な調理環境の徹底を図りました。



ウ. 中高東グラウンド塀改修工事

より安全な施設環境の整備を図るためブロック塀を撤去し、スチールフェンスを新設しました。

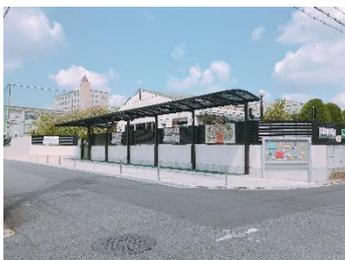
（フェンス高さ 1.8m×全長 170m）



(3) 幼稚園

ア. 幼稚園南側塀改修工事

幼稚園児の通園範囲拡大を目的に、幼稚園児の車両送迎（将来的にマイクロバス等）を可能とするため幼稚園南側の塀を改修し車寄せスペースを新設しました。



4. 学内事務組織・人事評価

- (1) 事務職員の組織編成については 2019 年度に組織変更を行い、各部署の業務、権限及び責任を明確化しました。
- (2) 中途採用（第二新卒）として 6 名を採用、採用者を含めて各部署に必要な職員を適切に配置し組織力の強化を行いました。
- (3) 事務職員は、報酬に連動する評価制度に基づいて、評価を行いました。

5. 職員の人材育成

- (1) 第Ⅱ期研修体系の最終年度となる 2019 年度は“自律”をテーマとして職員が計画的・組織的に推進できる仕組みであるリソースマップを活用し、キャリアパスの形成を行いました。
- (2) 第Ⅱ期研修計画の自己啓発型研修を見直し、第Ⅲ期研修体系（2020 年度より実施予定）の検討を始めました。

6. ワークライフバランスの見直し

- (1) 本年度より、長時間労働の抑制とメリハリのある勤務体制を実現するために、樟蔭高等学校、樟蔭中学校において 1 年単位の変形労働時間制を導入しました。そして、大阪樟蔭女子大学附属幼稚園は昨年度より変形労働時間制を導入し、本年度にて定着化しました。
- (2) 教職員の健康維持のため、健康診断やストレスチェックの実施をしました。
- (3) 事務職員において勤怠システムを導入し、就労の見える化を実現しました。

7. 学園広報

(1) 樟蔭学園の女子教育のアピールと認知度の向上

- ア. 「樟蔭学園」全体の駅看板広告を行い、百年の女子教育の認知度の向上を図りました。
- イ. 各学園が実施する募集広報担当部署と予算面や技術面において連携して、各校の認知度の向上を務めました。特に、中学・高等学校の入試広報担当と連携し、オープンスクール等の広報活動地域の範囲を広げました。

(2) 学園のイメージならびにブランド力の向上

- ア. SNS や学園報「くすのき」を活用して各校の新しい取り組みや在学生の活動等の情報発信を行い、卒業生や学園関係者と交流する情報ネットワークの更なる強化を図りました。
- イ. 大学や中学・高等学校の取り組みや、地域の方に参加していただきたい公開講演会等の情報を各メディアにリリースし、メディアへの露出の工夫に努めました。

(3) 同窓会（卒業生）との相互協力関係の強化

- ア. ホームカミングデーを 10 月 26 日（大学「くすのき祭」と同時開催）に実施し、卒業生約 230 名が参加し、世代の超えた絆を深めました。また、卒業生目線を意識した樟蔭ならではのオリジナルグッズを制作し、愛校心の醸成を図りました。



- イ. 同窓会役員会・総会においては、本学園の資料やイベントチラシの配布・説明を行い、学園との情報交換の場として交流を行いました。

(4) 募金事業の推進

- ア. 募金の趣意書を学園報「くすのき」発送に同封し、卒業生ならびに保護者、学園関係者に支援のお願いを行いました。また、新たに「リサイクル募金」を導入し、上記に同封しました。
- イ. ホームカミングデーにおいて、募金コーナーを設け募金活動を行いました。

8. 英語教育センター (ELTC)

- (1) 大学と英語教育センターの外国人講師が協働しながら、高大一貫（高校2年から大学1年）のカリキュラムと共通の教材を使用して授業を展開しました。また、この高大连携授業を通して、高校から大学への内部進学者数増加を図りました。
- (2) 学生・生徒の自主学習を支援するためのEnglish Caféを充実させ、学生、生徒が気軽にコンピュータやDVD等の設備・備品、英語教育関係の教材や図書等を利用し、自主的に学習できる環境を充実させました。
- (3) ネイティブスピーカーを複数名採用し、学生や生徒の英会話の機会を増やすために、フリートークタイムやランチタイムフリートークを実施しました。
- (4) 大学生の留学事前研修では、オンラインでの英会話を実施し、帰国後には英語発表を指導しました。
- (5) 大学国際英語学科と共催でKids English（幼稚園生及び小学生を対象にした英語活動体験講座）を開催しました。
- (6) 資格試験受験を奨励するため、大学生対象に「TOEIC特別講座」を開設し、年2回のTOEICを実施しました。英検1次試験会場及び大学生の英検受付の窓口の役割を果たしました。
- (7) 学生サークル Lee & Lee の活動や留学生との異文化プチ体験を通して、日常生活の中で同年代の外国人と触れ合うことにより、学生・生徒の自主的な英語活動を支援し、英語力を高めるとともに、異文化理解力を高めました。
- (8) 近隣府県都市の小中高校の女子児童・生徒を対象に、「英語発表大会（小学生の部）」「英語プレゼン大会（中学生・高校生の部）」を開催し、地域の英語教育推進に貢献することができました。
- (9) 高校AFS交換留学生との交流パーティー、フレスノ留学生との交流会、YMCA留学生との交流会・International Mixer等、留学生と学生との交流会を実施しました。また、English Salonでは様々な国のゲストスピーカーを迎え、学生、教職員、卒業生がその国の文化や歴史を学べる機会をつくりました。
- (10) 本学園の今年度の英語教育の研究・実績をまとめ、樟蔭学園英語教育センターの機関誌「英語教育センターフォーラム9号」を刊行しました。

Ⅲ 財務の概要

学校法人樟蔭学園の2019（令和元）年度の決算について、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」それぞれの概略を、「学校法人会計の概要」説明を含め報告いたします。

1 学校法人会計の概要

- 学校法人の作成する計算書類等の内容がより一般にわかりやすく、社会から一層求められている説明責任を的確に果たすことができるものとし、学校法人の適切な経営判断に一層資するものとするという考え方から、学校法人会計基準が2015年（平成27年）4月より改正されました。
- 学校法人の決算書は「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の3つの財務諸表で構成されていますが、その内の消費収支計算書が、「事業活動収支計算書」に変更されました。
また、資金収支計算書及び貸借対照表については、若干の科目の変更がされ、新たに「活動区分資金収支計算書」を作成することとなりました。
- 「資金収支計算書」は、当該会計年度（4月1日～3月31日）の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにします。
- 「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を、3つの活動（教育活動・施設整備等活動・その他の活動）ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。
教育活動による資金収支により、キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を見ることができ、施設整備等活動による資金収支により、当該年度に施設設備の投資が行われたか、その財源はどうであったかを見ることができます。その他の活動による資金収支では、借入金の収支・資金運用の状況等主に財務活動を見ることができます。
- 「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の活動（教育活動・教育活動外・特別）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の均衡の状態を明らかにします。また、基本金組入後の収支状況に加えて、基本金組入前の収支状況も表示します。
事業活動収入は、従前の帰属収入に相当し、学校法人に帰属する負債とならない収入をいい、事業活動支出は、従前の消費支出に相当し、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価等になります。
事業活動収支において、経常的な収支バランスを表す「教育活動収支」と「教育活動外収支」、臨時的な収支バランスを表す「特別収支」を設定しており、当年度の収支バランスの改善又は悪化の原因が経常的なものか、その年度限りの臨時的な要素によるものか判断できます。
事業活動収入から事業活動支出を控除した額「基本金組入前当年度収支差額（従来の帰属収支差額）」から、固定資産を取得するための支出や積立金等で構成される基本金組入額を控除して、当該会計年度の収支の均衡状態を「当年度収支差額」で表します。
- 「貸借対照表」は、学校法人の資産・負債・純財産（正味財産）を把握し、財政状態を明らかにした、長期的な運営の方向性を決めるための財務諸表です。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの状況を表す一方、貸借対照表は、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表します。企業会計と同じく、借方に資産、貸方に負債・純資産を計上し、企業会計の貸借対照表と構造は似ています。

- 学校法人の収支状況を見るには、事業活動収支計算書の「基本金組入前当年度収支差額」に注目します。

この収支差額とは、事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもので、企業会計でいう収益から費用を差し引いた利益に相当するものであります。

しかし、学校法人は一般の企業に比べ極めて公共性が高く、安定した経営を維持して行く必要があるため、この利益は利潤ではなく、学校の施設設備等の取得財源や借入金の返済財源となるものです。つまり、基本金組入前当年度収支差額によって、当該年度の施設設備等の充実、借入金返済、将来の施設設備の更新等のための引当特定資産等の充実が行われることとなります。

そして、学校法人会計基準は、その財源（学校法人を継続的に維持すべき財源）に充当すべき額を基本金とし、事業活動支出に充てる前の事業活動収入のうちから控除して組入れる（確保する）こととなっています。

- 基本金組入前当年度収支差額がプラスの場合は、当該年度において自己資金が確保されていることを表し、マイナスの場合は、事業活動収入で事業活動支出を賄えない状態であり、基本的には過年度において蓄積された自己資金を食い潰すか、借金をしない限り経営が成り立たないことを示しています。

ただ、収支状況は単年度のみを見るだけでは判断出来ませんので、過去数年間の傾向や今後の収支の予測を考慮する必要があります。

- 一般の企業の経営が利益追求を目的としているのに対して、学校法人の経営は長期安定的に教育・研究活動を継続することに主眼がおかれています。学校法人の財務諸表は、学校が、教育・研究活動の質的向上を図りながら、いかに安定的な余裕資金を維持し、資産を形成しているかという視点で見ることが重要であります。

2 決算の概要

1. 前年度決算との対比

(1) 資金収支計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日)

(単位 千円)

科目	2019年度 決算額	2018年度 決算額	増減	備考
収入の部				
学生生徒等納付金収入	3,756,874	3,727,272	29,602	
手数料収入	52,454	49,876	2,578	
寄付金収入	68,133	60,887	7,246	
補助金収入	791,944	830,864	△ 38,920	
資産売却収入	184,708	368,362	△ 183,654	
付随事業・収益事業収入	26,765	29,272	△ 2,507	
受取利息・配当金収入	34,573	34,847	△ 274	
雑収入	108,166	188,121	△ 79,955	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	276,585	279,851	△ 3,266	
その他の収入	255,459	255,583	△ 124	
資金収入調整勘定	△ 381,030	△ 459,766	78,736	
前年度繰越支払資金	842,808	1,226,636	△ 383,828	
収入の部合計	6,017,439	6,591,805	△ 574,366	
支出の部				
人件費支出	2,864,225	2,934,518	△ 70,293	
教育研究経費支出	924,649	854,905	69,744	
管理経費支出	352,835	338,754	14,081	
借入金等利息支出	16,111	18,512	△ 2,401	
借入金等返済支出	211,110	461,110	△ 250,000	
施設関係支出	295,910	335,256	△ 39,346	
設備関係支出	138,852	87,977	50,875	
資産運用支出	134,348	624,818	△ 490,470	
その他の支出	272,479	360,666	△ 88,187	
資金支出調整勘定	△ 202,696	△ 267,519	64,823	
翌年度繰越支払資金	1,009,616	842,808	166,808	
支出の部合計	6,017,439	6,591,805	△ 574,366	

資金収支計算書（前年度決算との対比）の主な内容は、次のとおりです。

【資金収入の部】

- 学生生徒等納付金収入
前年度比 0.8% (29,602 千円) 増額
増額の主な要因は、大学の学生生徒数増及び補助金による軽減額の減によるものです。
学生生徒数 5月1日現在の前年度比 20名減 (大学 25名増、高校 52名減、中学 8名増、幼稚園 1名減)。
- 手数料収入
前年度比 5.2% (2,578 千円) 増額
増額の主な要因は、受験者数増によるものです。
受験者数 (延べ数) の前年度比 121名増 (大学 241名増、高校 76名減、中学 45名減、幼稚園 1名増)。
- 寄付金収入
前年度比 11.9% (7,246 千円) 増額
増額の主な要因は、高校・中学の視聴覚行事の寄付金の増によるものです。
- 補助金収入
前年度比 4.7% (38,920 千円) 減額
減額の主な要因は、経常費補助金及び私立学校施設整備費補助金の減額によるものです。
経常費補助金 3.0% 19,081 千円の減 (大学 3.8%減、高校 4.8%減、中学 5.2%増、幼稚園 0.1%減)。
私立学校施設整備費補助金 (高校・中学) 【耐震関係】 7,860 千円の減。
- 資産売却収入
前年度比 49.9% (183,654 千円) 減額
減額の主な要因は、2018年度は投資信託の銘柄変更による売却が計上されていたためです。
- 付随事業・収益事業収入
前年度比 8.6% (2,507 千円) 減額
減額の主な要因は、受託研究費の減による受託事業収入の減によるものです。

- 受取利息・配当金収入
前年度比 0.8% (274 千円) 減額
市場の状況により運用収入が若干の減額となりました。
- 雑収入
前年度比 42.5% (79,955 千円) 減額
減額の主な要因は、退職金財団加入教職員の退職者減に伴い交付金の減収、2018 年度の台風 21 号による被害の保険料の減収によるものです。
- 前受金収入
前年度比 1.2% (3,266 千円) 減額
若干の減額となった。
- その他の収入
前年度比 0.0% (124 千円) 減額
若干の減額となりました。

【資金支出の部】

- 人件費支出
前年度比 2.4% (70,293 千円) 減額
減額の主な要因は、退職金の減額によるものです。
- 教育研究経費支出
前年度比 8.2% (69,744 千円) 増額
増額の主な要因は、国際英語学科 2 回生の全員留学と幼稚園の奨学金の増額と学事・会計・予算システム導入支援費用等の増額によるものです。
- 管理経費支出
前年度比 4.2% (14,081 千円) 増額
増額の主な要因は、募集改善プロジェクト経費の増額、学事・会計・予算システム導入支援費用等の増額によるものです。
- 借入金等利息支出
前年度比 13.0% (2,401 千円) 減額
小阪キャンパス整備計画に伴う借入金利息。
- 借入金等返済支出
前年度比 54.2% (250,000 千円) 減額
2018 年度の返済は、小阪キャンパス整備計画資金 250,000 千円、大学体育館建設資金 50,000 千円、
大学翔空館・清志館建設資金 161,110 千円。
2019 年度の返済は、大学体育館建設資金 50,000 千円、大学翔空館・清志館建設資金 161,110 千円。
- 施設関係支出
前年度比 11.7% (39,346 千円) 減額
2019 年度の主な施設充実は、
大学菱屋西 4-8-1・4 土地購入 (畑、塀工事含む)、1 号棟 (高智館) 1 階食堂改修工事、9 号棟 (大学図書館) 1 階
絵本館新設工事、1~4 号棟 A・22~23 号棟・3 号棟エレベーター転落防止対策工事、11 号棟 (同窓会館) 自火報
設備更新工事、19 号棟 (千種館) ICT ルーム新設・視聴覚教室床改修工事、19 号棟 (千種館) 1 階トイレ・身障者
用トイレ改修工事、20 号棟 (千種館) 1 階ランチルーム換気設備改修工事、東グラウンド塀改修工事 (防球ネッ
ト増張含む)、幼稚園 南塀及び車寄せ改修工事、幼稚園自転車置場設置工事 等。
- 設備関係支出
前年度比 57.8% (50,875 千円) 増額
2019 年度の主な設備充実は
学事・会計・予算システム入れ替えによるハードウェア (大学証明書発行機含む)、中学教室机・椅子購入、9 号棟
(大学図書館) 1 階絵本館新設に伴う備品 等。
- 資産運用支出
前年度比 78.5% (490,470 千円) 減額
減額の主な要因は、2018 年度は投資信託の銘柄変更による購入が計上されていたためです。
- その他の支出
前年度比 24.5% (88,187 千円) 減額
減額の主な要因は、前期末未払金支払支出・その他の預り金支払支出が前年度に比べ減額となったことによるものです。

(2) 活動区分資金収支計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日)

(単位 千円)

科 目		2019年度 決算額	2018年度 決算額	増 減	備 考	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	3,756,874	3,727,272	29,602	
		手数料収入	52,454	49,876	2,578	
		特別寄付金収入	27,430	26,920	510	施設設備寄付金除く
		一般寄付金収入	25,512	17,532	7,980	
		経常費等補助金収入	791,944	823,004	△ 31,060	施設設備補助金除く
		付随事業収入	26,765	29,272	△ 2,507	
		雑収入	108,166	188,121	△ 79,955	
	教育活動資金収入計	4,789,145	4,861,997	△ 72,852		
	支 出	人件費支出	2,864,225	2,934,518	△ 70,293	
		教育研究経費支出	924,649	854,905	69,744	
		管理経費支出	352,835	338,754	14,081	
		教育活動資金支出計	4,141,709	4,128,177	13,532	
	差 引	647,436	733,820	△ 86,384		
	調整勘定等	△ 5,367	△ 68,572	63,205	前受金、未収入金、未払金、前払金	
教育活動資金収支差額	642,069	665,248	△ 23,179			
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	15,191	16,435	△ 1,244	施設設備以外の寄付金除く
		施設設備補助金収入	0	7,860	△ 7,860	施設設備以外の補助金除く
		引当特定資産取崩収入	0	0	0	
		施設設備売却収入	0	0	0	
		施設整備等活動資金収入計	15,191	24,295	△ 9,104	
	支 出	施設関係支出	295,910	335,256	△ 39,346	
		設備関係支出	138,852	87,977	50,875	
		引当特定資産繰入支出	69,278	73,388	△ 4,110	
		施設整備等活動資金支出計	504,040	496,621	7,419	
	差 引	△ 488,849	△ 472,326	△ 16,523		
調整勘定等	7,860	△ 7,860	15,720	未収入金、未払金		
施設整備等活動資金収支差額	△ 480,989	△ 480,186	△ 803			
小計 (教育活動+施設整備) 活動資金収支差額	161,080	185,062	△ 23,982			
その他の活動による資金収支	収 入	有価証券売却収入	184,708	368,362	△ 183,654	
		引当特定資産取崩収入	70,309	75,518	△ 5,209	
		貸付金回収収入 その他	12,421	1,626	10,795	
		小計	267,438	445,506	△ 178,068	
		受取利息・配当金収入	34,573	34,847	△ 274	
		過年度修正収入	0	0	0	
		その他の活動資金収入計	302,011	480,353	△ 178,342	
	支 出	借入金等返済支出	211,110	461,110	△ 250,000	
		有価証券購入支出	0	485,000	△ 485,000	
		引当特定資産繰入支出	65,070	66,430	△ 1,360	
		貸付金支払支出 その他	3,992	18,191	△ 14,199	
		小計	280,172	1,030,731	△ 750,559	
		借入金等利息支出	16,111	18,512	△ 2,401	
		その他の活動資金支出計	296,283	1,049,243	△ 752,960	
差 引	5,728	△ 568,890	574,618			
調整勘定等	0	0	0	未収入金		
その他の活動資金収支差額	5,728	△ 568,890	574,618			
支払資金増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	166,808	△ 383,828	550,636			
前年度繰越支払資金	842,808	1,226,636				
翌年度繰越支払資金	1,009,616	842,808				

活動区分資金収支計算書（前年度決算との対比）の主な内容は、次のとおりです。

【教育活動による資金収支】

- 教育活動による資金収入
 - 前年度比 1.5% (72,852 千円) 減額の 4,789,145 千円でした。
 - 減額の主な要因は、経常費等補助金収入・私立学校施設整備費補助金・退職金財団加入教職員の退職者減に伴う、交付金の減収によるものです。
- 教育活動による資金支出
 - 前年度比 0.3% (13,532 千円) 増額の 4,141,709 千円でした。
 - 増額の主な要因は、人件費は減額となりましたが、教育研究経費と管理経費が増額したことによるものです。
- 教育活動資金収支差額
 - 上記の結果、教育活動資金収支に係る未収入金・未払金などの調整を行い 642,069 千円となり、本業である教育活動でキャッシュフローが生み出せましたが、前年度より 23,179 千円減額となりました。

【施設整備等活動による資金収支】

- 施設整備等活動による資金収入
 - 前年度比 37.5% (9,104 千円) 減額の 15,191 千円でした。
 - 減額の主な要因は、施設設備寄付金収入・施設設備補助金収入の減額によるものです。
- 施設整備等活動による資金支出
 - 前年度比 1.5% (7,419 千円) 増額の 504,040 千円でした。
 - 施設関係支出は抑えられましたが、設備関係支出で増額となり若干増額しました。
- 施設整備等活動資金収支差額
 - 以上の結果、施設整備等活動資金収支に係る未収入金・未払金などの調整を行い ▲480,989 千円となりました。

【教育活動及び施設整備等活動による資金収支】

本年度は教育活動が前年度より多額となるも、教育活動で生み出したキャッシュフローでまかなえ 161,080 千円となりました。

【その他の活動による資金収支】

- その他の活動による資金収入
 - 前年度比 37.1% (178,342 千円) 減額の 302,011 千円でした。
 - 減額の主な要因は、有価証券売却収入の減によるものです。
- その他の活動による資金支出
 - 前年度比 71.8% (752,960 千円) 減額の 296,283 千円でした。
 - 減額の主な要因は、借入金返済額の減額と有価証券購入支出の減額によるものです。
- その他の活動資金収支差額
 - 以上の結果、その他の活動資金収支に係る未収入金等の調整を行い 5,728 千円となりました。

【繰越支払資金】

以上の結果、本年度の支払資金の増減額は 166,808 千円となり、翌年度に繰越された支払資金は、1,009,616 千円となりました。

(3) 事業活動収支計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日)

(単位 千円)

科目		2019年度 決算額	2018年度 決算額	増減	備考	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,756,874	3,727,272	29,602	
		手数料	52,454	49,876	2,578	
		寄付金	53,286	44,667	8,619	
		経常費等補助金	791,944	823,004	△ 31,060	
		付随事業収入	26,765	29,272	△ 2,507	
		雑収入	108,166	189,516	△ 81,350	
	教育活動収入計	4,789,489	4,863,607	△ 74,118		
	支出	人件費	2,848,710	2,915,612	△ 66,902	
		教育研究経費	1,710,223	1,622,715	87,508	
		管理経費	409,210	391,625	17,585	
徴収不能額等		1,636	48	1,588		
教育活動支出計	4,969,779	4,930,000	39,779			
教育活動収支差額		△ 180,290	△ 66,393	△ 113,897		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	34,573	34,847	△ 274	
		教育活動外収入計	34,573	34,847	△ 274	
	支出	借入金等利息	16,111	18,512	△ 2,401	
		教育活動外支出計	16,111	18,512	△ 2,401	
	教育活動外収支差額		18,462	16,335	2,127	
経常収支差額		△ 161,828	△ 50,058	△ 111,770		
特別収支	収入	資産売却差額	115,225	0	115,225	有価証券売却益
		その他の特別収入	21,974	31,760	△ 9,786	施設設備の寄付金等
		特別収入計	137,199	31,760	105,439	
	支出	資産処分差額	1,024	17,572	△ 16,548	施設設備処分等
		特別支出計	1,024	17,572	△ 16,548	
特別収支差額		136,175	14,188	121,987		
基本金組入前当年度収支差額		△ 25,653	△ 35,870	10,217	従来の帰属収支差額	
基本金組入額合計		△ 559,849	△ 760,919	201,070		
当年度収支差額		△ 585,502	△ 796,789	211,287	従来 of 当年度消費収支超過額	
前年度繰越収支差額		△ 13,704,617	△ 12,907,828	△ 796,789		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 14,290,119	△ 13,704,617	△ 585,502		

(参考)

事業活動収入計	4,961,261	4,930,214	31,047	従来 of 帰属収入
事業活動支出計	4,986,914	4,966,084	20,830	従来 of 消費支出

経常収入	4,824,062	4,898,454	△ 74,392	
経常支出	4,985,890	4,948,512	37,378	

事業活動収支計算書（前年度決算との対比）の主な内容は、次のとおりです。

【教育活動収支】

- 教育活動収入
前年度比 1.5%（74,118 千円）減額の 4,789,489 千円であった。
減額の主な要因は、経常費等補助金収入及び退職金財団加入教職員の退職者減に伴い交付金の減収によるものです。
- 教育活動支出
前年度比 0.8%（39,779 千円）増額の 4,969,779 千円でした。
増額の主な要因は、国際英語学科 2 年生の全員留学と幼稚園の奨学金の増額、学事・会計・予算システム導入支援費用等増額、募集改善プロジェクト経費の増額によるものです。
- 教育活動収支差額
結果、本年度の教育活動収支差額は、▲180,290 千円となりました。

【教育活動外収支】

- 教育活動外収入
前年度比 0.8%（274 千円）減額の 34,573 千円でした。
受取利息・配当金収入において、市場の状況により運用収入が減額となりました。
- 教育活動外支出
前年度比 13.0%（2,401 千円）減額の 16,111 千円でした。
小阪キャンパス整備計画に伴う借入金利息の減額によるものでした。
- 教育活動外収支差額
結果、本年度の教育活動外収支差額は、18,462 千円となりました。

【経常収支】

以上の結果、経常収入は、前年度比 1.5% 74,392 千円減額の 4,824,062 千円、経常支出は、前年度比 0.8% 37,378 千円増額の 4,985,890 千円となり、経常収支差額は、▲161,828 千円となりました。

【特別収支】

- 特別収入
前年度比 332.0%（105,439 千円）増額の 137,199 千円でした。
増額の主な要因は、株式売却による増額によるものです。
- 特別支出
前年度比 94.2%（16,548 千円）減額の 1,024 千円でした。
減額の主な要因は、有価証券の処分の減額によるものです。
- 特別収支差額
結果、本年度の特別収支差額は、136,175 千円となりました。

【基本金組入前当年度収支差額】

以上の結果、事業活動収入は、前年度比 0.6% 31,047 千円増額の 4,961,261 千円、事業活動支出は、前年度比 0.4% 20,830 千円増額の 4,986,914 千円となり、基本金組入前当年度収支差額は、▲25,653 千円となりました。

【基本金組入額】

前年度比 26.4%（201,070 千円）減額の 559,849 千円でした。

【当年度収支差額】

以上の結果、当年度収支差額は、▲585,502 千円となりました。

【翌年度繰越収支差額】

したがって、翌年度に繰越される収支差額は、前年度比で 585,502 千円減額され ▲14,290,119 千円となりました。

(4) 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位 千円)

科目	2019年度 決算額	2018年度 決算額	増減	備考
資産の部				
固定資産	20,325,973	20,671,134	△ 345,161	
有形固定資産	18,254,512	18,686,904	△ 432,392	
特定資産	1,960,715	1,893,316	67,399	
その他の固定資産	110,746	90,914	19,832	
流動資産	1,756,961	1,726,518	30,443	
資産の部合計	22,082,934	22,397,652	△ 314,718	
負債の部				
固定負債	4,878,685	5,105,311	△ 226,626	
流動負債	847,500	909,939	△ 62,439	
負債の部合計	5,726,185	6,015,250	△ 289,065	
純資産の部				
基本金	30,646,868	30,087,019	559,849	
1号基本金	30,318,868	29,759,019	559,849	
4号基本金	328,000	328,000	0	
繰越収支差額	△ 14,290,119	△ 13,704,617	△ 585,502	
翌年度繰越収支差額	△ 14,290,119	△ 13,704,617	△ 585,502	
純資産の部合計	16,356,749	16,382,402	△ 25,653	
負債及び純資産の部合計	22,082,934	22,397,652	△ 314,718	
減価償却額の累計額の合計	13,655,002	12,905,179	749,823	
基本金未組入額	1,555,816	1,766,926	△ 211,110	

貸借対照表の主な内容は、次のとおりです。

【資産の部】

- 有形固定資産・・・減額の主な要因は、減価償却額の増額。
- 特定資産・・・・・・増額の主な要因は、減価償却引当特定資産の増額。
- その他の固定資産・・・増額の主な要因は、長期貸付金は減額となりましたが、ソフトウェアの取得により増額。
- 流動資産・・・・・・増額の主な要因は、流動有価証券では減額となりましたが、現金預金等により増額。

【負債の部】

- 固定負債・・・・・・減額の主な要因は、長期借入金の任意返済及び返済期限が1年以内の長期借入金の短期借入金への振替による減額。
- 流動負債・・・・・・減額の主な要因は、未払金の減額。

【純資産の部】

- 基本金・・・・・・本年度の施設設備の充実及び過年度未組入りに係る当期組入による増額。
- 繰越収支差額・・・・前年度より 585,502 千円減額され ▲14,290,119 千円となりました。

2. 予算との対比

(1) 資金収支計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日)

(単位 千円)

科目	2019年度		差異	備考
	予算額	決算額		
収入の部				
学生生徒等納付金収入	3,752,067	3,756,874	△ 4,807	
手数料収入	48,273	52,454	△ 4,181	
寄付金収入	60,867	68,133	△ 7,266	
補助金収入	782,900	791,944	△ 9,044	
資産売却収入	183,915	184,708	△ 793	
付随事業・収益事業収入	28,236	26,765	1,471	
受取利息・配当金収入	35,389	34,573	816	
雑収入	107,543	108,166	△ 623	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	270,660	276,585	△ 5,925	
その他の収入	245,025	255,459	△ 10,434	
資金収入調整勘定	△ 371,780	△ 381,030	9,250	
前年度繰越支払資金	842,808	842,808		
収入の部合計	5,985,903	6,017,439	△ 31,536	
支出の部				
人件費支出	2,869,596	2,864,225	5,371	
教育研究経費支出	983,002	924,649	58,353	
管理経費支出	392,468	352,835	39,633	
借入金等利息支出	16,114	16,111	3	
借入金等返済支出	211,112	211,110	2	
施設関係支出	298,201	295,910	2,291	
設備関係支出	143,515	138,852	4,663	
資産運用支出	135,268	134,348	920	
その他の支出	272,481	272,479	2	
[予備費]	(72,127) 7,873		7,873	
資金支出調整勘定	△ 194,440	△ 202,696	8,256	
翌年度繰越支払資金	850,713	1,009,616	△ 158,903	
支出の部合計	5,985,903	6,017,439	△ 31,536	

資金収支計算書（予算との対比）の主な内容は、次のとおりです。

【資金収入の部】

主に、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金収入で減収となったがその他の勘定科目で見込みより増収となったことを要因として、資金収入の部は、期末未収入金等の資金収入調整を行った予算対比 31,536 千円増収の 5,174,631 千円でした。結果、前年度繰越支払資金を含めた資金収入の部合計は 6,017,439 千円となりました。

【資金支出の部】

主に教育研究経費支出・管理経費支出が低めの支出となり、予備費を含めた予算対比 119,111 千円の支出減でした。資金支出の部は、期末未払金等の資金支出調整を行った予算対比 127,367 千円減額の 6,017,439 千円でした。なお、勘定科目及び部門別に見た場合の予算不足を補うための予備費使用額は 72,127 千円でした。

【翌年度繰越支払資金】

上記の結果、翌年度繰越支払資金は 1,009,616 千円となりました。

(2) 事業活動収支計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日)

(単位 千円)

科目		2019年度		差異	備考	
		予算額	決算額			
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,752,067	3,756,874	△ 4,807	
		手数料	48,273	52,454	△ 4,181	
		寄付金	46,020	53,286	△ 7,266	
		経常費等補助金	782,900	791,944	△ 9,044	
		付随事業収入	28,236	26,765	1,471	
		雑収入	107,986	108,166	△ 180	
		教育活動収入計	4,765,482	4,789,489	△ 24,007	
	支出	人件費	2,855,110	2,848,710	6,400	
		教育研究経費	1,768,582	1,710,223	58,359	
		管理経費	448,848	409,210	39,638	
		徴収不能額等	2,328	1,636	692	
教育活動支出計		5,074,868	4,969,779	105,089		
教育活動収支差額		△ 309,386	△ 180,290	△ 129,096		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	35,389	34,573	816	
		教育活動外収入計	35,389	34,573	816	
	支出	借入金等利息	16,114	16,111	3	
		教育活動外支出計	16,114	16,111	3	
	教育活動外収支差額		19,275	18,462	813	
経常収支差額		△ 290,111	△ 161,828	△ 128,283		
特別収支	収入	資産売却差額	115,225	115,225	0	
		その他の特別収入	20,322	21,974	△ 1,652	施設設備の補助金・寄付金等
		特別収入計	135,547	137,199	△ 1,652	
	支出	資産処分差額	1,027	1,024	3	施設設備処分等
		特別支出計	1,027	1,024	3	
特別収支差額		134,520	136,175	△ 1,655		
[予備費]		(65,047)		14,953		
		14,953				
基本金組入前当年度収支差額		△ 170,544	△ 25,653	△ 144,891	従来の帰属収支差額	
基本金組入額合計		△ 556,816	△ 559,849	3,033		
当年度収支差額		△ 727,360	△ 585,502	△ 141,858	従来の当年度消費収支超過額	
前年度繰越収支差額		△ 13,704,617	△ 13,704,617	0		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 14,431,977	△ 14,290,119	△ 141,858		
(参考)						
事業活動収入計		4,936,418	4,961,261	△ 24,843	従来の帰属収入	
事業活動支出計		5,106,962	4,986,914	120,048	従来の消費支出	

事業活動収支計算書(予算との対比)の主な内容は、次のとおりです。

【経常収支】

教育活動収入は、学生生徒等納付金・補助金が見込みより増収となったことを主な要因として、予算対比 24,007 千円の増収でした。

教育活動支出は、教育研究経費・管理経費が低めの支出となったことを主な要因として、予算対比 105,089 千円の減額でした。

教育活動外収支は、ほぼ計画どおりでした。

結果、経常収支差額は、予算対比 128,283 千円増額の ▲161,828 千円でした。

【特別収支】

特別収支は、現物寄付において増えたことを主な要因として、合計として予算対比 1,655 千円の増収でした。

【基本金組入前当年度収支差額】

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額(従来の帰属収支差額)は、予算対比 144,891 千円改善の ▲25,653 千円でした。

3. 収支計算書内訳表の概要

(1) 資金収支内訳表 (2019年4月1日から2020年3月31日)

(単位 千円)

科目	学校法人	大阪樟蔭 女子大学	樟 蔭 高等学校	樟 蔭 中学校	大阪樟蔭 女子大学 附属幼稚園	総計
収入の部						
学生生徒等納付金収入	0	3,192,007	360,033	166,666	38,168	3,756,874
手数料収入	0	44,058	6,805	1,336	255	52,454
寄付金収入	0	44,076	15,833	6,712	1,512	68,133
補助金収入	0	245,741	424,805	72,036	49,362	791,944
資産売却収入	184,708	0	0	0	0	184,708
付随事業・収益事業収入	2,423	20,098	0	0	4,244	26,765
受取利息・配当金収入	9,243	17,675	5,232	1,604	819	34,573
雑収入	160	63,628	42,671	669	1,038	108,166
収入の部合計	196,534	3,627,283	855,379	249,023	95,398	5,023,617
支出の部						
人件費支出	85,832	1,902,243	650,767	169,191	56,192	2,864,225
教育研究経費支出	382	668,635	166,140	70,731	18,761	924,649
管理経費支出	3,847	269,316	50,418	17,359	11,895	352,835
借入金等利息支出	0	16,111	0	0	0	16,111
借入金等返済支出	0	211,110	0	0	0	211,110
施設関係支出	0	172,389	62,924	18,366	42,231	295,910
設備関係支出	2,257	100,357	20,120	14,077	2,041	138,852
支出の部合計	92,318	3,340,161	950,369	289,724	131,120	4,803,692

(2) 事業活動収支内訳表 (2019年4月1日から2020年3月31日)

(単位 千円)

科目	学校法人	大阪樟蔭 女子大学	樟 蔭 高等学校	樟 蔭 中学校	大阪樟蔭 女子大学 附属幼稚園	総計		
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	0	3,192,007	360,033	166,666	38,168	3,756,874
		手数料	0	44,058	6,805	1,336	255	52,454
		寄付金	0	28,885	16,096	6,793	1,512	53,286
		経常費等補助金	0	245,741	424,805	72,036	49,362	791,944
		付随事業収入	2,423	20,098	0	0	4,244	26,765
		雑収入	160	63,628	42,671	669	1,038	108,166
		教育活動収入計	2,583	3,594,417	850,410	247,500	94,579	4,789,489
	支出	人件費	87,638	1,912,916	623,312	168,045	56,799	2,848,710
		教育研究経費	382	1,299,356	271,882	106,660	31,943	1,710,223
		管理経費	4,127	319,419	54,727	18,647	12,290	409,210
		徴収不能額等	0	1,267	296	69	4	1,636
		教育活動支出計	92,147	3,532,958	950,217	293,421	101,036	4,969,779
	教育活動収支差額	△ 89,564	61,459	△ 99,807	△ 45,921	△ 6,457	△ 180,290	
	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	9,243	17,675	5,232	1,604	819
教育活動外収入計			9,243	17,675	5,232	1,604	819	34,573
支出		借入金等利息	0	16,111	0	0	0	16,111
		教育活動外支出計	0	16,111	0	0	0	16,111
教育活動外収支差額	9,243	1,564	5,232	1,604	819	18,462		
経常収支差額	△ 80,321	63,023	△ 94,575	△ 44,317	△ 5,638	△ 161,828		
特別収支	収入	資産売却差額	115,225	0	0	0	0	115,225
		その他の特別収入	0	21,531	339	104	0	21,974
		特別収入計	115,225	21,531	339	104	0	137,199
	支出	資産処分差額	0	631	301	92	0	1,024
		特別支出計	0	631	301	92	0	1,024
特別収支差額	115,225	20,900	38	12	0	136,175		
基本金組入前当年度収支差額	34,904	83,923	△ 94,537	△ 44,305	△ 5,638	△ 25,653		
基本金組入額合計	△ 1,812	△ 425,149	△ 64,455	△ 24,433	△ 44,000	△ 559,849		
当年度収支差額	33,092	△ 341,226	△ 158,992	△ 68,738	△ 49,638	△ 585,502		

(参考)

事業活動収入計	127,051	3,633,623	855,981	249,208	95,398	4,961,261
事業活動支出計	92,147	3,549,700	950,518	293,513	101,036	4,986,914

3 経年比較

1. 資金収支計算書（経年比較）

（単位 千円）

科 目	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	3,500,426	3,540,530	3,630,147	3,727,272	3,756,874
手数料収入	57,060	59,232	50,732	49,876	52,454
寄付金収入	86,686	68,749	101,601	60,887	68,133
補助金収入	1,157,363	971,723	792,581	830,864	791,944
資産売却収入	368,594	1,336,275	295,909	368,362	184,708
付随事業・収益事業収入	35,050	32,067	27,027	29,272	26,765
受取利息・配当金収入	51,443	33,003	39,620	34,847	34,573
雑収入	110,023	142,998	175,505	188,121	108,166
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	292,893	291,091	285,174	279,851	276,585
その他の収入	489,514	392,357	530,436	255,583	255,459
資金収入調整勘定	△ 611,532	△ 585,133	△ 471,041	△ 459,766	△ 381,030
前年度繰越支払資金	968,243	929,659	1,462,145	1,226,636	842,808
収入の部合計	6,505,763	7,212,551	6,919,836	6,591,805	6,017,439
支出の部					
人件費支出	2,888,495	3,004,520	3,022,225	2,934,518	2,864,225
教育研究経費支出	794,216	834,877	798,654	854,905	924,649
管理経費支出	400,605	353,347	387,305	338,754	352,835
借入金等利息支出	6,261	3,986	13,571	18,512	16,111
借入金等返済支出	250,000	300,000	461,130	461,110	211,110
施設関係支出	512,778	1,055,356	219,934	335,256	295,910
設備関係支出	87,838	55,839	52,164	87,977	138,852
資産運用支出	471,741	196,454	824,693	624,818	134,348
その他の支出	341,223	196,586	253,538	360,666	272,479
資金支出調整勘定	△ 177,053	△ 250,559	△ 340,014	△ 267,519	△ 202,696
翌年度繰越支払資金	929,659	1,462,145	1,226,636	842,808	1,009,616
支出の部合計	6,505,763	7,212,551	6,919,836	6,591,805	6,017,439

2. 活動区分資金収支計算書（経年比較）

（単位 千円）

科 目		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	3,500,426	3,540,530	3,630,147	3,727,272	3,756,874
		手数料収入	57,060	59,232	50,732	49,876	52,454
		特別寄付金収入	42,045	26,940	75,195	26,920	27,430
		一般寄付金収入	17,457	15,449	16,990	17,532	25,512
		経常費等補助金収入	934,560	808,732	792,581	823,004	791,944
		付随事業収入	35,050	32,067	27,027	29,272	26,765
		雑収入	110,023	142,784	175,505	188,121	108,166
		教育活動資金収入計	4,696,621	4,625,734	4,768,177	4,861,997	4,789,145
	支 出	人件費支出	2,888,495	3,004,520	3,022,225	2,934,518	2,864,225
		教育研究経費支出	794,216	834,877	798,654	854,905	924,649
		管理経費支出	400,605	353,347	387,305	338,754	352,835
		教育活動資金支出計	4,083,316	4,192,744	4,208,184	4,128,177	4,141,709
	差 引	613,305	432,990	559,993	733,820	647,436	
	調整勘定等	△ 106,852	27,536	30,500	△ 68,572	△ 5,367	
教育活動資金収支差額	506,453	460,526	590,493	665,248	642,069		
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	27,184	26,360	9,416	16,435	15,191
		施設設備補助金収入	222,803	162,991	0	7,860	0
		引当特定資産取崩収入	45,813	26,360	7,517	0	0
		施設設備売却収入	0	312	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	295,800	216,023	16,933	24,295	15,191
	支 出	施設関係支出	512,778	1,055,356	219,934	335,256	295,910
		設備関係支出	87,838	55,839	52,164	87,977	138,852
		引当特定資産繰入支出	24,000	99,046	49,462	73,388	69,278
		施設整備等活動資金支出計	624,616	1,210,241	321,560	496,621	504,040
	差 引	△ 328,816	△ 994,218	△ 304,627	△ 472,326	△ 488,849	
調整勘定等	4,607	48,308	161,067	△ 7,860	7,860		
施設整備等活動資金収支差額	△ 324,209	△ 945,910	△ 143,560	△ 480,186	△ 480,989		
小計（教育活動＋施設整備）活動資金収支差額		182,244	△ 485,384	446,933	185,062	161,080	
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	0	0	0	0	0
		有価証券売却収入	368,594	1,335,963	295,909	368,362	184,708
		引当特定資産取崩収入	51,183	56,612	224,489	75,518	70,309
		貸付金回収収入 その他	13,644	6,511	9,412	1,626	12,421
		小計	433,421	1,399,086	529,810	445,506	267,438
		受取利息・配当金収入	51,443	33,003	39,620	34,847	34,573
		過年度修正収入	0	214	0	0	0
		その他の活動資金収入計	484,864	1,432,303	569,430	480,353	302,011
	支 出	借入金等返済支出	250,000	300,000	461,130	461,110	211,110
		有価証券購入支出	356,301	39,563	503,742	485,000	0
		引当特定資産繰入支出	91,440	57,845	271,489	66,430	65,070
		貸付金支払支出 その他	2,400	13,659	1,940	18,191	3,992
		小計	700,141	411,067	1,238,301	1,030,731	280,172
		借入金等利息支出	6,261	3,986	13,571	18,512	16,111
その他の活動資金支出計	706,402	415,053	1,251,872	1,049,243	296,283		
差 引	△ 221,538	1,017,250	△ 682,442	△ 568,890	5,728		
調整勘定等	710	620	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	△ 220,828	1,017,870	△ 682,442	△ 568,890	5,728		
支払資金増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 38,584	532,486	△ 235,509	△ 383,828	166,808	

3. 事業活動収支計算書（経年比較）

（単位 千円）

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,500,426	3,540,530	3,630,147	3,727,272	3,756,874
		手数料	57,060	59,232	50,732	49,876	52,454
		寄付金	60,184	42,830	92,377	44,667	53,286
		経常費等補助金	934,560	808,732	792,581	823,004	791,944
		付随事業収入	35,050	32,067	27,027	29,272	26,765
		雑収入	110,511	142,791	175,505	189,516	108,166
		教育活動収入計	4,697,791	4,626,182	4,768,369	4,863,607	4,789,489
	支出	人件費	2,916,455	2,988,433	2,954,778	2,915,612	2,848,710
		教育研究経費	1,531,890	1,569,643	1,569,613	1,622,715	1,710,223
		管理経費	447,856	402,322	437,915	391,625	409,210
		徴収不能額等	6,085	5,658	5,128	48	1,636
教育活動支出計		4,902,286	4,966,056	4,967,434	4,930,000	4,969,779	
教育活動収支差額		△ 204,495	△ 339,874	△ 199,065	△ 66,393	△ 180,290	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	51,443	33,003	39,620	34,847	34,573
		教育活動外収入計	51,443	33,003	39,620	34,847	34,573
	支出	借入金等利息	6,261	3,986	13,571	18,512	16,111
		教育活動外支出計	6,261	3,986	13,571	18,512	16,111
	教育活動外収支差額		45,182	29,017	26,049	16,335	18,462
経常収支差額		△ 159,313	△ 310,857	△ 173,016	△ 50,058	△ 161,828	
特別収支	収入	資産売却差額	0	170	3	0	115,225
		その他の特別収入	252,851	199,144	14,889	31,760	21,974
		特別収入計	252,851	199,314	14,892	31,760	137,199
	支出	資産処分差額	254,920	55,174	32,571	17,572	1,024
		特別支出計	254,920	55,174	32,571	17,572	1,024
特別収支差額		△ 2,069	144,140	△ 17,679	14,188	136,175	
基本金組入前当年度収支差額		△ 161,382	△ 166,717	△ 190,695	△ 35,870	△ 25,653	
基本金組入額合計		△ 533,118	△ 1,038,768	△ 643,521	△ 760,919	△ 559,849	
当年度収支差額		△ 694,500	△ 1,205,485	△ 834,216	△ 796,789	△ 585,502	

（参考）

事業活動収入計	5,002,085	4,858,499	4,822,881	4,930,214	4,961,261
事業活動支出計	5,163,467	5,025,216	5,013,576	4,966,084	4,986,914

経常収入	4,749,234	4,659,185	4,807,989	4,898,454	4,824,062
経常支出	4,908,547	4,970,042	4,981,005	4,948,512	4,985,890

4 主な財務比率

1. 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位 %)

比率名		算式	2015	2016	2017	2018	2019
経営判断	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	10.8 (11.3)	10.0 (12.4)	12.4 (12.5)	13.7 (12.3)	13.4

() は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別 (3~5千人) 比率

○ 教育活動資金収支差額比率

学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。

この比率はプラスであることが望ましいですが、「その他活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他活動」の収支状況を併せて確認する必要があります。

2. 事業活動収支計算書関係比率

(単位 %)

比率名		算式	2015	2016	2017	2018	2019
経営状況	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	-3.2 (3.2)	-3.4 (5.7)	-4.0 (3.9)	-0.7 (4.0)	-0.5
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	73.7 (51.0)	76.0 (47.2)	75.5 (46.4)	76.1 (46.3)	77.9
	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	1.8 (1.5)	1.6 (1.3)	2.2 (1.3)	1.4 (1.6)	1.5
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	1.3 (1.1)	0.9 (1.0)	1.9 (1.0)	0.9 (1.1)	1.1
	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	23.1 (12.5)	20.0 (11.4)	16.4 (11.0)	16.9 (10.9)	16.0
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	19.7 (11.8)	17.4 (11.2)	16.5 (10.6)	16.8 (10.4)	16.4
支出構成	人件費比率	人件費 / 経常収入	61.4 (51.3)	64.1 (50.4)	61.5 (49.7)	59.5 (49.5)	59.1
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	32.3 (37.7)	33.7 (38.6)	32.6 (39.0)	33.1 (39.8)	35.5
	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	9.4 (7.8)	8.6 (7.4)	9.1 (7.3)	8.0 (7.2)	8.5
	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	0.3 (0.1)	0.4 (0.1)	0.3
	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	10.7 (12.6)	21.4 (11.3)	13.3 (10.7)	15.4 (10.0)	11.3
収支 バランス	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	83.3 (100.6)	84.4 (106.9)	81.4 (107.1)	78.2 (106.8)	75.8
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / (事業活動収入 - 基本金組入額)	115.5 (110.7)	131.6 (106.3)	120.0 (107.6)	119.1 (106.7)	113.3
	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	-3.4 (2.8)	-6.7 (3.3)	-3.6 (3.8)	-1.0 (3.3)	-3.4
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	-4.4 (1.4)	-7.3 (2.3)	-4.2 (2.5)	-1.4 (2.3)	-3.8

() は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別 (3~5千人) 比率

【経営状況】

○ 事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものです。

【収入構成】

○ 学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響をうけますが、学校法人の帰属収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金に比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましいとされています。

○ 寄付金比率

私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保することが経営の安定のためには望ましいとされています。

○ 経常寄付金比率

寄付金比率につき、施設設備寄付金を除く経常的な要素に限定した比率です。

○ 補助金比率

補助金の額が増額されることは大いに期待されていますが、この比率が高いということは、学校法人独自の自主財源である納付金やその他の収入が相対的に小さいことを示しています。

○ 経常補助金比率

補助金比率につき、施設設備補助金を除く経常的な要素に限定した比率です。

【支出構成】

○ 人件費比率

人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなります。

- 教育研究経費比率
この経費は教育研究活動の維持・充実のためには不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失わない範囲内で高くなるのが望ましいとされています。
 - 管理経費比率
この経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましいとされています。
 - 借入金等利息比率
この比率は学校法人の借入金等の額、及び借入条件等によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で重要な財務比率の一つです。
 - 基本金組入率
学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、この基本金への組入が安定的に行われることが望ましいとされています。
- 【収支バランス】
- 人件費依存率
この比率は、人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響され、一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的です。
 - 基本金組入後収支比率
この比率が100%を超えると、事業活動支出が基本金組入後の事業活動収入を上回る支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となります。
一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられますが、事業活動収支を黒字にして資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に合うこととなります。
 - 経常収支差額比率
「教育活動」及び「教育活動外」の経常的な収支バランスを表す比率です。
 - 教育活動収支差額比率
本業である「教育活動」の収支バランスを表す比率です。

3. 貸借対照表関係比率

(単位 %)

比率名		算式	2015	2016	2017	2018	2019
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産 / (総負債 + 純資産)	69.7 (87.3)	70.2 (87.4)	71.4 (87.5)	73.1 (87.5)	74.1
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / (総負債 + 純資産)	-45.8 (-16.4)	-51.1 (-18.4)	-56.1 (-18.9)	-61.2 (-19.8)	-64.7
	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	90.3 (97.2)	91.4 (97.6)	92.9 (97.5)	94.5 (97.8)	95.2
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産 / 純資産	125.8 (96.0)	129.2 (94.8)	127.9 (94.8)	126.2 (95.3)	124.3
	固定長期適合率	固定資産 / (純資産 + 固定負債)	90.4 (88.7)	94.6 (87.5)	95.5 (87.7)	96.2 (88.3)	95.7
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	87.7 (83.8)	90.8 (82.9)	91.3 (82.9)	92.3 (83.5)	92.0
	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	12.3 (16.2)	9.2 (17.1)	8.7 (17.1)	7.7 (16.5)	8.0
負債に備える資産の蓄積がされているか	内部留保資産比率	(運用資産 - 総負債) / 総資産	-12.3 (23.2)	-14.4 (23.8)	-12.9 (24.5)	-11.7 (24.4)	-9.8
	運用資産余裕比率(※)	(運用資産 - 外部負債) / 経常支出	-0.1 (1.4)	-0.2 (1.4)	-0.1 (1.4)	0.0 (1.4)	0.1
	流動比率	流動資産 / 流動負債	410.2 (294.3)	230.1 (322.7)	197.6 (314.7)	189.7 (303.0)	207.3
	前受金保有率	現金預金 / 前受金	317.4 (428.3)	502.3 (451.8)	430.1 (471.9)	301.2 (459.1)	365.0
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債 / (総負債 + 純資産)	27.3 (7.2)	25.7 (7.3)	24.2 (7.1)	22.8 (7.0)	22.1
	流動負債構成比率	流動負債 / (総負債 + 純資産)	3.0 (5.5)	4.0 (5.3)	4.4 (5.4)	4.1 (5.5)	3.8
	総負債比率	総負債 / 総資産	30.3 (12.7)	29.8 (12.6)	28.6 (12.5)	26.9 (12.5)	25.9
	負債比率	総負債 / 純資産	43.5 (14.6)	42.4 (14.4)	40.1 (14.3)	36.7 (14.2)	35.0

() は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別(3~5千人)比率

(※) 運用資産余裕比率については、[単位 年]である。

■ 運用資産 = 特定資産 + 有価証券 + 現金預金 ■ 外部負債 = 借入金(固定・流動) + 未払金

【自己資金は充実されているか】

- 純資産構成比率
純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合です。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も総括的で重要な指標です。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示しています。
- 繰越収支差額構成比率
繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過(累積赤字)であるより収入超過(累積黒字)であることが理想的です。
しかし、単年度の事業活動収支を分析する場合と同様に、事業活動収支差額は各年度の基本金への組入れ状況によって左

右される場合もあるため、この比率のみで分析した場合、一面的な評価となる恐れがあります。したがって、この比率で評価を行う場合は基本金の内訳とその構成比率と併せて検討する必要があります。

○ 基本金比率

この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示しています。未組入額があることはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましいとされています。

【長期資金で固定資産は賅われているか】

○ 固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率で、低い方が望ましいとされています。固定資産に投下した資金の回収は長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましいとされています。

しかし、現実的には大規模設備投資の際には、外部資金の導入をせざるをえない場合が多いために、この比率が100%を超えることは少なくありません。このような場合は、固定長期適合率も利用して判断する必要があります。

○ 固定長期適合率

固定資産の、純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合です。この比率は、固定比率を補完する比率で、固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、自己資金のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賅うべきであるという原則に、どれだけ適合しているかを示す指標です。この比率は100%以下で低いほど良いとされています。なお、100%を超える場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示しています。

【資産構成はどうか】

○ 固定資産構成比率

この比率は、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となります。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなるのが学校法人の財務的な特徴です。

○ 流動資産構成比率

この比率は、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となります。一般的にこの比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できます。逆に著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあると評価できます。

【負債に備える資産の蓄積がさているか】

○ 内部留保資産比率

特定資産（各種引当特定資産）と有価証券（固定資産及び流動資産）と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合です。この比率がプラスとなる場合は、運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味しており、プラス幅が大きいほど運用資産の貯蓄度が大きいと評価できます。

一方、この比率がマイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表しています。

○ 運用資産余裕比率

運用資産から、総負債のうち退職給与引当金と前受金を除いた外部負債を引いた金額が、事業活動収支計算上の経常支出の何倍かを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標です。この比率が1.0を超えている場合とは、すなわち一年間の学校法人の経常的な支出を賅えるだけの資金を保有していることを示し、一般的にはこの比率が高いほど運用資金の貯蓄が良好であるといえます。なお、この比率の単位は（年）です。

○ 流動比率

一般的に200%以上が好ましい状態ですが、この比率が極端に低い場合には資金流動性に欠け資金繰りが苦しいと判断できます。ただし、学校法人にあっては、流動負債のうちの前受金は外部負債とは性格を異とし比重も大きいことや、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとはなりません。

○ 前受金保有率

当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているか測る比率であり、100%を超えることが一般的とされています。したがって、この比率が100%を割るということは、その前受金我先食いされているか、現金預金以外のもので運用されているかを示しています。

ただし、入学時に前受金を受け入れていない学校にあっては、この値が高くなる場合があるので注意する必要があります。

【負債の割合はどうか】

○ 固定負債構成比率

この比率は、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標です。

固定負債の内容は、長期借入金、学校債、退職給与引当金等であり、長期間償還又は支払いをしなければならない債務です。したがって、この比率は、学校法人の総資金（自己資金及び他人資金の合計）のうち、長期的な債務の割合をみるもので、高い値は好ましくありません。

○ 流動負債構成比率

この比率は、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標です。

学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低いほうが好ましいと評価できます。

○ 総負債比率

この比率は、一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示します。

○ 負債比率

この比率は、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかどうかを測る指標で、100%以下で低い方が望ましいとされています。

5 その他状況

1. 有価証券の状況

(単位：円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,050,000,000	903,870,000	△ 146,130,000
投資信託	589,753,262	507,197,323	△ 82,555,939
合計	1,639,753,262	1,411,067,323	△ 228,685,939
時価のない有価証券	9,614,900		
有価証券合計	1,649,368,162		

2. 借入金の状況

(単位：円)

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	700,000,000	0.5%	2033年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	2,416,650,000	0.5%	2034年9月15日
合計	3,116,650,000		

3. 学校債の状況

発行はありません。

4. 寄付金の状況

(単位：円)

特別寄付金	42,620,541
一般寄付金	25,512,076
現物寄付金	7,127,198
合計	75,259,815

5. 補助金の状況

(単位：千円)

経常費補助金	大学	245,507	※特別補助含む
	高校	254,202	
	中学校	70,630	
	幼稚園	36,322	
授業料支援補助金	高校	169,464	
	中学校	1,000	
軽減補助金	幼稚園	6,866	

6. 収益事業の状況

寄附行為上の収益事業については、現在のところ行っていません。

7. 関連当事者等との取引の状況

(1) 関連当事者

(単位：円)

役員等の名称	関係内容	取引内容	取引金額
理事長 森 眞太郎	設備の賃借	無償の土地借用 ※1	0
理事長 森 眞太郎	設備の賃借	理事長公舎の賃貸料 ※1	1,320,000
理事長 森 眞太郎		日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対する被保証 ※2	3,116,650,000

※1 設備の賃貸借は、学園の円滑な運営・社会情勢等を勘案した上で協議し、決定しています。

※2 校舎建設に係る日本私立学校振興・共済事業団と当法人との金銭消費貸借及び抵当権設定契約証書において、当法人と連帯して債務を負っています。

(2) 出資会社

(単位：円)

出資会社	樟蔭エンタープライズ 株式会社		
事業内容	施設保守管理、清涼飲料水・事務用品等販売 他		
資本金	9,500,000		
出資割合	100%		
取引内容	当該会社からの受入額	寄付金	21,000,000
		施設設備利用料	760,136
	当該会社への支払額	施設保守管理料 他	9,142,105
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていません。		

8. 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引はありません。

6 経営状況の分析、課題、対策

日本私立学校振興・共済事業団が示す経営における財務状況を定量的に評価する主要な5つの財務比率についてみると、2019年度について、経常的な活動（教育活動と教育活動外の収支）に着目して経常的な収支安定を測る指標である「経常収支差額比率」はマイナス3.4%となり、経年変化として改善傾向にあります。また、学校法人における最大の支出要素である人件費の経常収入における比率を表す「人件費比率」は59.1%で、同様に一定改善しています。即ち、この改善傾向は学生生徒等納付金（授業料等）収入と人件費抑制に大きく依拠しており、直近5ケ年度間で2019年度は学生生徒等納付金収入が最も多く、かつ人件費について最も抑制できました。

また、本業である教育活動でキャッシュフローを生み出せているかを測る「教育活動資金収支差額比率」は13.4%となり、これについても一定大きく改善しています。さらに、ストック面では、資金流動性即ち短期的な支払能力の判断指標である「流動比率」は207.3%で、短期的な資金繰りに不安は生じていません。但し、学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要な運用資産の保有についての指標「積立率」は22.8%であり、高くはありません。なお、財務指標における上記いずれの比率も、国内の全法人（学校）の中で相対的にみるとときには、更なる改善を進める必要があります。

以上のことから、「経常収支差額比率」は経年での評価としては良くなりましたが、絶対的な評価としてはいまだ高いとはいえ、将来的な財政の不安定要素を取り除くべくこの比率の改善が課題であると捉え、先ずは近い年度にプラスに転じさせることを急務とします。そのためには、安定的な学生数確保と経費抑制を行って収益性の向上に鋭意努力を傾注していくとともに、財務運用や遊休資産の活用等の教育活動外の面から収入増に寄与できるようにしていくこともまた重要であると考えます。

企業会計では生産性も重要な財務分析指標となりますが、学校法人の生産性の真の意味は、種々の教育要素を用いて社会で役立つ有意人材の育成や研究活動をいかに効率的に、成果的に遂行したかという公教育としての社会還元性であるといえます。よって、今後も教育の質をより良いものにするため、不断の努力をしていくことで、長期的に評価されるようにしていきます。

最終的にこれら課題解決や長期的な成果を実現していくには、従前からの方策等を愚直に実施したり、改善修正して実施したりするだけではなく、イノベーション的な発想も必要となり、そのためにも経営資源・資産の重要な一つである教職員が創造的な活動ができるよう、ソフト・ハード両面で環境整備を行っていきます。